

有価証券報告書

事業年度 自 2024年4月1日
(第51期) 至 2025年3月31日

株式会社 星医療酸器

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第51期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	11
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	11
2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】	13
3 【事業等のリスク】	15
4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
5 【重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	21
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	44
1 【連結財務諸表等】	45
2 【財務諸表等】	82
第6 【提出会社の株式事務の概要】	98
第7 【提出会社の参考情報】	99
1 【提出会社の親会社等の情報】	99
2 【その他の参考情報】	99
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	100

監査報告書

確認書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年 6 月26日
【事業年度】	第51期(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
【会社名】	株式会社星医療酸器
【英訳名】	HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 星 幸男
【本店の所在の場所】	東京都足立区入谷七丁目11番18号
【電話番号】	(03)3899－2101(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 後藤 勇治
【最寄りの連絡場所】	東京都足立区入谷七丁目11番18号
【電話番号】	(03)3899－2101(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 後藤 勇治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) 株式会社星医療酸器神奈川事業所 (神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27) 株式会社星医療酸器千葉支店 (千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10) 株式会社星医療酸器埼玉営業所 (埼玉県桶川市赤堀二丁目13番地) 株式会社星医療酸器名古屋事業所 (愛知県小牧市大字舟津1298番地) 株式会社星医療酸器大阪事業所 (大阪府交野市私部西五丁目32番25号) 株式会社星医療酸器尼崎営業所 (兵庫県尼崎市東難波町二丁目 1 番 5 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	11, 809, 283	12, 771, 787	13, 779, 777	14, 778, 211	15, 102, 329
経常利益 (千円)	1, 462, 987	1, 620, 980	1, 817, 768	2, 038, 153	2, 052, 980
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	993, 978	1, 107, 203	1, 253, 684	1, 404, 312	1, 463, 492
包括利益 (千円)	1, 149, 890	1, 118, 145	1, 248, 889	1, 966, 916	1, 543, 015
純資産額 (千円)	13, 461, 320	14, 509, 818	15, 591, 462	17, 372, 932	18, 715, 939
総資産額 (千円)	18, 988, 261	20, 252, 282	21, 247, 181	23, 037, 216	24, 590, 021
1 株当たり純資産額 (円)	4, 289. 53	4, 594. 54	4, 931. 68	5, 481. 61	5, 900. 59
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	313. 14	358. 33	402. 98	450. 70	469. 18
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	69. 8	70. 6	72. 3	74. 2	74. 9
自己資本利益率 (%)	7. 6	8. 0	8. 5	8. 7	8. 2
株価収益率 (倍)	12. 0	9. 3	9. 7	11. 5	9. 7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2, 479, 641	1, 974, 706	2, 288, 045	2, 395, 450	2, 189, 777
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△64, 142	△690, 264	△1, 059, 128	△744, 854	△5, 284, 726
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1, 440, 618	△936, 899	△957, 694	△902, 905	△739, 640
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	8, 372, 714	8, 720, 258	8, 991, 480	9, 755, 745	5, 925, 818
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	431 (107)	439 (94)	470 (93)	486 (94)	500 (94)

- (注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を第48期の期首から適用しており、第48期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 1 株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1 株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算定しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	10,210,838	10,931,601	11,784,504	12,382,387	14,942,019
経常利益 (千円)	1,298,277	1,403,685	1,556,997	1,744,762	1,937,639
当期純利益 (千円)	890,059	970,720	1,089,140	1,208,647	2,225,774
資本金 (千円)	436,180	436,180	436,180	436,180	436,180
発行済株式総数 (株)	3,420,000	3,420,000	3,420,000	3,420,000	3,420,000
純資産額 (千円)	11,912,314	12,826,795	13,778,214	15,214,874	17,347,860
総資産額 (千円)	17,239,987	18,164,128	19,121,802	20,373,478	23,516,535
1株当たり純資産額 (円)	3,855.53	4,123.08	4,422.06	4,877.89	5,554.25
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	50.00 (25.00)	55.00 (25.00)	60.00 (30.00)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	280.41	314.16	350.09	387.91	713.56
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.1	70.6	72.1	74.7	73.8
自己資本利益率 (%)	7.6	7.8	8.2	8.3	13.7
株価収益率 (倍)	13.4	10.6	11.2	13.4	6.4
配当性向 (%)	17.8	17.5	17.1	18.0	9.8
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	305 (91)	313 (77)	334 (76)	339 (79)	428 (92)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	69.63 (142.13)	62.75 (144.96)	74.68 (153.38)	99.54 (216.79)	89.45 (213.44)
最高株価 (円)	6,210	6,460	4,170	5,200	5,380
最低株価 (円)	3,480	3,170	3,270	3,815	4,015

- (注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第48期の期首から適用しており、第48期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算定しております。
- 5 2024年3月期の1株当たり配当額には、50周年記念配当10円を含んでおります。
- 6 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。

2 【沿革】

年月	沿革
1974年 4 月	東京都北区に、株式会社星医療酸器（資本金5,000千円）を設立。
1976年 9 月	千葉県千葉市に千葉支店を開設。
1979年 1 月	一般建設業（管工事業）許可を取得し、病院等の医療用ガス配管設備工事メンテナンス等を開始。
1980年 1 月	群馬県伊勢崎市に北関東事業所を開設。
1980年11月	神奈川県海老名市に神奈川事業所を開設。
1984年 9 月	茨城県東茨城郡美野里町に茨城事業所を開設。
1985年10月	神奈川県川崎市に京浜営業所を開設。
1988年 9 月	東京都足立区に東京事業所を開設。同所に当社最初の酸素充填工場を新設。
1988年 9 月	本社を東京都足立区に移転。
1989年11月	東京都足立区に株式会社エイ・エム・シー（連結子会社）を資本金10,000千円をもって設立。
1993年 4 月	千葉県千葉市に株式会社星エンジニアリングを資本金10,000千円をもって設立。
1993年 6 月	茨城県東茨城郡美野里町に株式会社アイ・エム・シー（連結子会社）を資本金25,000千円をもって設立。
1993年 8 月	群馬県伊勢崎市に星友商事有限会社を資本金10,000千円をもって設立。
1994年 5 月	福島県郡山市に郡山営業所を開設。
1995年11月	東京都府中市に西東京営業所を開設。
1995年12月	神奈川県綾瀬市に株式会社ケイ・エム・シー（連結子会社）を資本金10,000千円をもって設立。
1996年 4 月	本社を東京都北区赤羽二丁目に移転。
1996年 6 月	埼玉県桶川市に埼玉営業所を開設。
1998年 1 月	東京都品川区西五反田に南東京営業所を開設。
1998年 7 月	登記上の本店を東京都北区岩淵町から東京都北区赤羽二丁目に移転。
1998年10月	神奈川県横浜市に横浜営業所を開設。
1999年10月	宮城県仙台市に東北営業所（現東北事業所）を開設。
2000年 2 月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録。
2000年 5 月	埼玉営業所を埼玉県桶川市から埼玉県北本市に移転。
2000年11月	静岡県静岡市に静岡営業所を開設。
2001年 8 月	本社を東京都足立区入谷七丁目に移転。
2002年 1 月	静岡県田方郡函南町に沼津営業所を開設。
2002年10月	兵庫県尼崎市に大阪支店（現尼崎営業所）を開設。
2002年10月	福岡県福岡市に福岡支店を開設。
2002年10月	北海道札幌市に札幌営業所を開設。
2002年10月	茨城県水戸市の有限会社大興医酸器を買収。
2003年 3 月	沼津営業所を静岡県田方郡函南町から静岡県裾野市に移転。
2003年 7 月	株式会社ファルコライフサイエンスより在宅酸素事業を譲受け。
2003年 7 月	大阪府枚方市に大阪営業所を開設。
2003年 7 月	愛知県名古屋市の名古屋営業所を開設。
2003年 9 月	株式会社星医療酸器関西を資本金80,000千円をもって設立。
2003年 9 月	株式会社星医療酸器東海を資本金30,000千円をもって設立。
2003年10月	名古屋営業所を愛知県名古屋市から愛知県海部郡に移転。
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2004年12月	大阪営業所及び株式会社星医療酸器関西を大阪府枚方市から同交野市に移転。
2005年 1 月	東京都足立区に株式会社星コーポレーションを資本金30,000千円をもって設立。
2005年 3 月	シミズメディカルケア株式会社より在宅酸素事業を譲受け。
2005年 4 月	宇都宮営業所を栃木事業所に名称変更し、栃木県宇都宮市から栃木県鹿沼市に移転。
2005年 9 月	千葉県流山市に松戸営業所を開設。
2005年10月	星友商事有限会社を有限会社メディカルキャストに商号変更し、SPD業務の取扱いを開始。
2005年12月	株式会社星コーポレーションが、有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」の運営を開始。
2006年12月	東和医療器株式会社より看護学校向け商品の販売を行う看護学校事業を譲受け。
2007年12月	山梨県中巨摩郡に甲府事業所を開設。
2008年 3 月	株式会社星コーポレーションが有限会社メディカルキャストを吸収合併。
2010年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場。
2010年 7 月	名古屋営業所を名古屋支店に名称変更し、愛知県海部郡から愛知県小牧市に移転。
2010年10月	株式会社星コーポレーションを吸収合併。
2010年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。

年月	沿革
2012年12月	通所介護施設「あしつよ・文京」を開設。
2013年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。
2014年 2 月	通所介護施設「あしつよ 巣鴨」を開設。
2014年 8 月	訪問看護・居宅介護支援事業所「星医療酸器訪問看護・リハビリステーション巣鴨」を開設。
2014年12月	通所介護施設「あしつよ 王子」を開設。
2015年 4 月	株式会社星エンジニアリングを吸収合併。
2016年 1 月	横浜営業所を神奈川県横浜市栄区から神奈川県横浜市金沢区に移転。
2016年 4 月	岩手県盛岡市に岩手営業所を開設。
2016年 4 月	訪問看護・居宅介護支援事業所「星医療酸器訪問看護・リハビリステーション阿佐ヶ谷」を開設。
2017年 4 月	訪問看護・居宅介護支援事業所「星医療酸器訪問看護・リハビリステーション王子」を開設。
2018年 3 月	社員寮「星乃荘」を東京都北区に開設。
2018年 3 月	栃木福祉用具メンテナンスセンターを栃木県鹿沼市に開設。
2018年 4 月	南大阪営業所を大阪府貝塚市から大阪府堺市北区に移転。
2018年 8 月	松戸中央営業所を松戸営業所に統一し、千葉県流山市から千葉県松戸市に移転。
2019年 2 月	埼玉営業所を埼玉県北本市から埼玉県桶川市に移転。
2020年 2 月	訪問看護「こころ訪問看護リハビリステーション板橋」を開始。
2020年11月	訪問看護「神谷町訪問看護ステーション」を開始。
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、東京証券取引所スタンダード市場へ上場市場を移行。
2023年 3 月	埼玉県所沢市の株式会社虎彰と資本提携。
2023年 4 月	株式会社虎彰を連結子会社化。
2023年 9 月	愛知県小牧市に株式会社ティ・エム・シー（連結子会社）を資本金10,000千円をもって設立。
2024年 4 月	株式会社星医療酸器東海及び株式会社星医療酸器関西を吸収合併。
2024年11月	株式会社ティ・エム・シーを連結子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社星医療酸器）、連結子会社5社、非連結子会社2社及び関連会社1社で構成されており、事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（医療用ガス関連事業）

当部門は、医療用ガスの製造は、各地域製造子会社である㈱エイ・エム・シー（東京都）、㈱アイ・エム・シー（茨城県）、㈱ケイ・エム・シー（神奈川県）、㈱テイ・エム・シー（愛知県）でおこない、当社が、医療用ガスの販売及び医療用ガス関連商品の企画・販売をおこなっております。

（在宅医療関連事業）

当部門は、当社が在宅酸素発生器等及び在宅関連商品の仕入を行い、当社が在宅酸素発生器等のレンタル業務及び在宅関連商品の販売をおこなっております。

（医療用ガス設備工事関連事業）

当部門は、当社が医療用ガス配管設備の工事・メンテナンス及び消火設備工事をおこなっております。

（介護福祉関連事業）

当部門は、当社、㈱虎彰が介護福祉関連機器等のレンタル業務及び販売をおこなっております。また、当社が訪問看護・居宅介護支援事業所「星医療酸器訪問看護・リハビリステーション巣鴨」、「星医療酸器訪問看護・リハビリステーション阿佐ヶ谷」及び「星医療酸器訪問看護・リハビリステーション王子」を運営しております。

（施設介護関連事業）

当部門は、当社が有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」（東京都杉並区）、通所介護施設「あしつよ・文京」（東京都文京区）、「あしつよ 巣鴨」（東京都豊島区）及び「あしつよ 王子」（東京都北区）を運営しております。

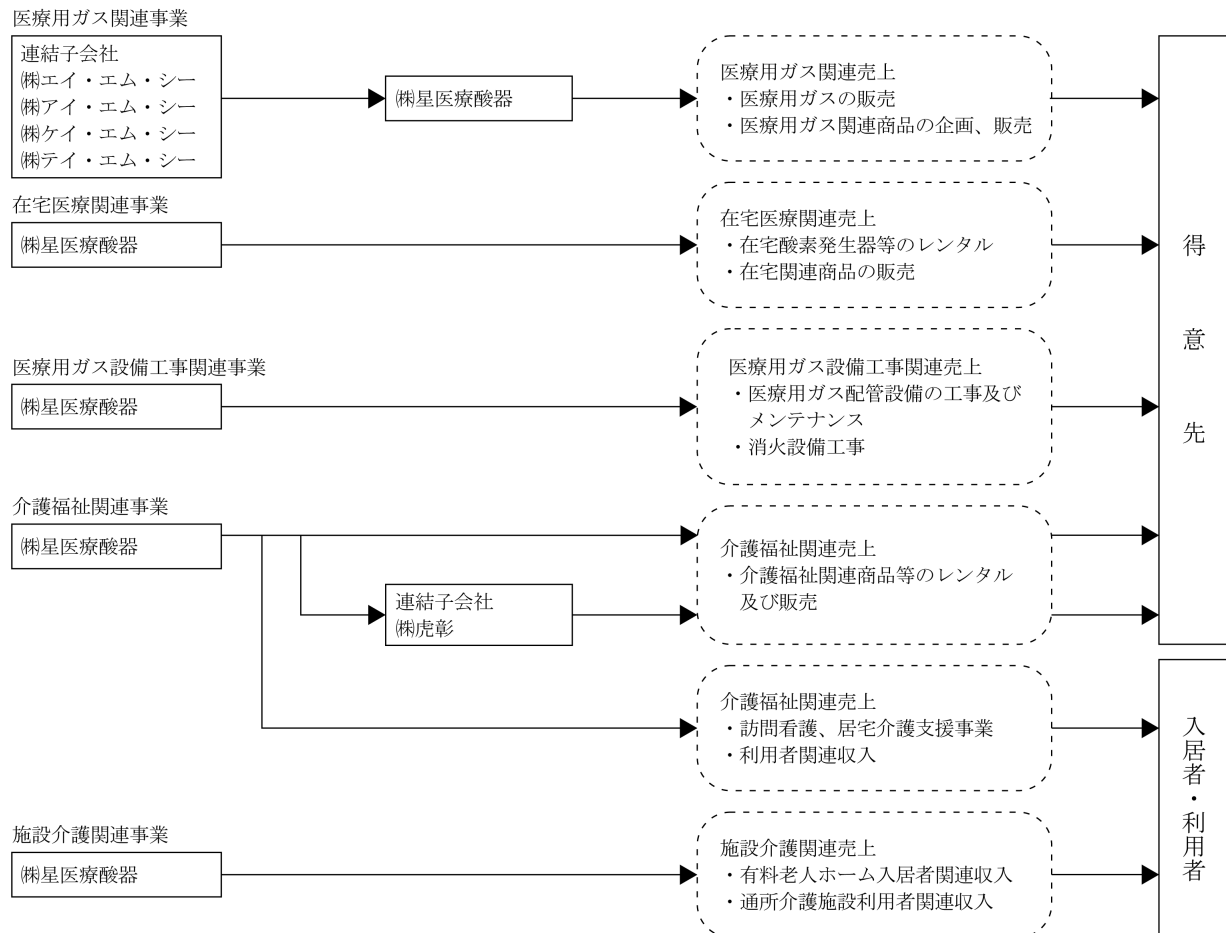
（その他事業）

当部門は、当社が看護学校関連商品の販売をおこなっております。また、当社が医療器具関連商品の販売をおこなっております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業における位置付けは次のとおりであります。

セグメント	事業内容	主要な会社	
医療用ガス関連事業	医療用ガスの製造及び販売 医療用ガス関連商品の企画及び販売	製造	㈱エイ・エム・シー ㈱アイ・エム・シー ㈱ケイ・エム・シー ㈱テイ・エム・シー
		仕入	当社
		販売	当社
在宅医療関連事業	在宅酸素発生器等のレンタル業務 在宅関連商品の販売	仕入	当社
		レンタル・販売	当社
医療用ガス設備工事関連事業	医療用ガス配管設備工事及びメンテナンス業務 消火設備工事業務	施工・販売	当社
介護福祉関連事業	介護福祉関連商品のレンタル及び販売	仕入	当社
		レンタル・販売	当社 ㈱虎彰
	訪問看護・居宅介護支援事業の運営	介護サービス	当社
施設介護関連事業	有料老人ホーム及び通所介護施設の運営	介護サービス	当社
その他事業	医療器具関連商品の販売 看護学校関連商品の販売	仕入	当社
		販売	当社

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱エイ・エム・シー	東京都 足立区	10,000	医療用ガス関連事業	70.0	—	・当社医療用ガスの製造 ・当社所有の建物及び設備の賃借 ・役員の兼任
㈱アイ・エム・シー	茨城県 小美玉市	25,000	〃	80.0	—	・当社医療用ガスの製造 ・当社所有の建物及び設備の賃借 ・役員の兼任
㈱ケイ・エム・シー	神奈川県 綾瀬市	10,000	〃	100.0	—	・当社医療用ガスの製造 ・当社所有の建物及び設備の賃借 ・役員の兼任
㈱テイ・エム・シー	愛知県 小牧市	10,000	〃	100.0	—	・当社医療用ガスの製造 ・当社所有の建物及び設備の賃借 ・役員の兼任
㈱虎彰	埼玉県 所沢市	1,000	介護福祉関連事業	70.0	—	・当社介護福祉関連商品の販売

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 上記会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 上記子会社のうちには、売上高(連結子会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超える会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
医療用ガス関連事業	424 (68)
在宅医療関連事業	
医療用ガス設備工事関連事業	
介護福祉関連事業	
その他事業	
施設介護関連事業	42 (26)
全社（共通）	34 (0)
合計	500 (94)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社の企業集団は、施設介護関連事業を除き、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
3 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
4 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
428 (92)	39.9	10.3	5,500,000

セグメントの名称	従業員数(名)
医療用ガス関連事業	352 (66)
在宅医療関連事業	
医療用ガス設備工事関連事業	
介護福祉関連事業	
その他事業	
施設介護関連事業	42 (26)
全社（共通）	34 (0)
合計	428 (92)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社は、施設介護関連事業を除き、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
3 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

①提出会社

当事業年度		
労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
56.5	70.1	101.2

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2. 管理職に占める女性労働者の割合につきましては、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

3. 男性労働者の育児休業取得率につきましては、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

②連結子会社

連結子会社は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)および「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1975年の創業以来、「私たち星医療酸器グループは生命（いのち）を守る最前線で社会に貢献しつづけます」という経営理念のもと、医療用酸素ガスの製造・販売を出発点として、堅実な事業展開を行ってまいりました。高齢化社会、医療・介護に対する価値観の変化、多様化する在宅医療ニーズに対応すべく、在宅医療、医療設備、介護福祉、施設介護等の周辺事業への進出を積極的に進め、事業領域の多角化を実現しております。

今後も当社グループは、社会・経済・制度の変化に的確に対応しながら、お客様や患者様との顧客リレーション・販売基盤を活かした事業戦略を構築するとともに、医療・介護分野におけるトータルソリューションの提供を通じて、企業としての持続的な成長と社会的使命の両立を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、経営の効率性および収益性を表す指標として「売上高営業利益率（Operating Profit Margin）」を最重要KPIとして位置付けております。これは全社のみならず各事業セグメントや営業拠点単位においても管理されており、定量的な業績評価基準として月次でモニタリングされています。

現在の目標値は12%以上であり、これは医療・介護分野という社会的公共性の高い領域において、一定の収益性と経営の健全性を両立させるための基準として設定しております。

当社グループといたしましては、本指標の目標値を当然に達成することを前提に、自己資本比率の向上による財務体質の強化、安定的な株主還元（増配、株主優待制度の充実など）も継続的に実行しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「医療用ガス関連事業」「在宅医療関連事業」「医療用ガス設備工事関連事業」「介護福祉関連事業」「施設介護関連事業」の5つを基幹事業と位置づけ、それぞれの専門性を活かした事業展開を推進しております。社会保障制度や地域包括ケアシステムの進展に伴い、医療・福祉分野はますます在宅や地域密着型へとシフトしております。

これら環境変化に柔軟に対応できる強固な経営基盤を構築するため、営業力の強化だけでなく、M&A、商材・販路拡大、多様な人材の採用等も実施してまいります。

あらゆる変化にスピーディに対応できる事業経営戦略を策定し、人的資源を含めた効率的な組織運営を実現することで、確固たる経営基盤を構築してまいります。

各事業セグメントの主な戦略は以下のとおりであります。

《医療用ガス関連事業》

本事業は、当社の創業事業であり、グループ全体の安定収益基盤を担う中核的セグメントであります。医療機関における酸素供給は、患者様の生命維持に直結する「ライフライン」であり、24時間365日体制による供給網の維持が社会的責務となっております。

近年では、燃料費や物流費の高騰といったコスト圧力に対応するため、販売価格の見直しや効率的な配送ルート構築、人員再配置などにより収益性改善を図っております。また、2024年度には東海地域に新たな酸素充填工場（ティ・エム・シー）が竣工・稼働を開始しており、域内の安定供給体制をさらに強化いたしました。

今後も、内製化による原価低減とともに、新規顧客開拓による販売数量拡大を通じて、長期的な収益安定を目指してまいります。

《在宅医療関連事業》

高齢社会の進展を背景に、在宅医療ニーズは拡大を続けており、当社においても特に成長が著しい事業領域であります。主力商材である在宅酸素療法（HOT）およびCPAP（持続陽圧呼吸療法）は、呼吸器疾患や睡眠時無呼吸症候群の患者様のQOL向上に貢献する重要な治療手段であり、当社では市場シェア拡大を推進中であります。

また、自社開発の在宅医療支援システム「Pallet's-R」や、呼吸リハビリ機器「LIC TRAINER」等の独自商材を展

開しており、今後の診療報酬改定を見据えた新商品の企画・投入も継続してまいります。

加えて、患者管理の効率化や従業員の業務負担軽減を目的としたICT・DXの導入（業務フローの再構築、新システムの開発など）も進めており、営業力・サービス品質の両面における競争力強化に取り組んでおります。

《医療用ガス設備工事関連事業》

医療施設の設備更新ニーズに応える本事業では、特に医療ガス配管や空調・電源関連工事を中心に受注実績を重ねており、お客様からの信頼を獲得しております。

昨今は建物の老朽化や省エネ・BCP対策など、施設側のニーズが多様化する中、パートナー企業と連携し、各種補助金制度の活用提案を含む包括的な営業提案を強化しております。

また、当社の医療ガス安定供給体制を支える定期点検やメンテナンス業務も同セグメントで担っており、グループ内の各事業との連携を通じて、トータルソリューションとしての体制強化を図っております。

《介護福祉関連事業》

高齢化の進行に伴い、福祉用具のレンタル・販売市場は拡大基調にあり、当社では地域包括支援センターや居宅介護支援事業所等への訪問営業を通じて、着実にシェアを獲得しております。

さらに、訪問看護・リハビリステーションの展開を進めており、医療と介護の連携によるサービス提供体制の構築を強化しています。

M&A戦略にも注力しており、エリア拡大・事業基盤強化のために積極的な買収を随時実施しております。買収後の統合プロセス（PMI）においても、人材教育やシステム連携など、事業運営の一体化に取り組んでおります。

《施設介護関連事業》

当社が運営する有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」では、看護師24時間常駐体制や理学療法士によるリハビリ対応、認知症ケア専門スタッフの配置など、差別化された介護サービスを提供しております。

地域包括支援センター・医療機関・居宅介護支援事業所との連携も強化しており、長期入居率の向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの強みは「人的資本」を基盤とした組織力にあります。

医療ガスや在宅酸素療法における「安定供給」への信頼は、従業員一人ひとりの誠実な取り組みによって支えられております。

日々の業務に真摯に向き合う姿勢が、お客様からの厚い信頼につながっております。

また、社会全体が進むデジタル化に対応するため、当社におきましてもDX推進を一層強化し、業務効率化や柔軟な経営体制の整備に取り組むことで変化に強い組織づくりを目指しております。

さらに、働く環境への設備投資を進め、業務効率や従業員の意欲向上を図ることで生産性の向上にも努めております。

職場の整備は、質の高いサービスの提供にも直結すると考えております。

高齢化の進展により、福祉や在宅医療分野でのニーズは今後さらに高まる見通しです。当社はそうした社会の変化に的確に応え、医療を支える一員として、持続可能な価値の創出を目指してまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組みは、以下のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 基本方針

当社は、経営理念「私たち星医療酸器グループは、命を守る最前線で、社会に貢献しつづけます」のもと、株主をはじめとした全てのステークホルダーから信頼され続ける企業であるために、上場企業としての社会的責任を強く認識し、経営体制、内部統制及び、監査役監査の適切な機能により、最適な組織運営の構築と共にサステナビリティの推進に向けた取組みに努めております。

(2) ガバナンス

当社は、上場企業としての社会的責任を認識し、株主をはじめとした顧客、取引先、従業員等から信頼を獲得し、継続的な株主利益の増大を実現するため、経営体制、内部統制及び、監査役監査を適切に機能させ、最適な組織運営の構築に努めています。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する詳細は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」をご参照下さい。

(3) 戦略

当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、以下のとおりであります。

人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略

患者様や利用者様の命と健康に日々向き合う当社にとりまして、人材こそが企業価値の源泉であります。安定的な人材の確保とスキル・能力向上の両立が、当社の持続的な成長と発展において最も重要であると捉えており、人材戦略の主軸として以下の取り組みを行っています。

①人材の採用と育成

専門性の高い知識と強い責任感を必要とする当社の業務におきましては、質の高い人材の採用ならびに育成と定着が経営の根幹を支える重要課題であります。採用におきましては、特に配送業務を担う地域人材や若年層を中心とした採用を強化していく取り組みを行っています。SNSや動画を活用するなど求人手法を多角化するとともに給与を含む労働条件の見直しや営業所を移転新築するなど環境の整備を通じて「選ばれる職場」づくりを推進しています。新卒および中途採用の選考におきましては、適正な能力や経験だけでなく経営理念の「命を守る最前線で社会に貢献し続ける」というミッションを共有できる人材の採用を大切に考えています。また障がい者の採用についても、特別支援学校と連携し、実習の受け入れを通じて本人の適性やキャリア形成を重視した雇用を進めています。

採用後の育成におきましては、従業員の成長と能力開発のために研修ツールの作成や研修プログラムの構築に注力しています。特に業務に関連する資格（高圧ガス販売主任や福祉用具専門相談員など）取得の支援体制を充実させるとともに、集合形式による研修を通じて交流機会を増やし社内の活性化と従業員のエンゲージメントの向上を図っています。

②従業員の健康

当社は労働集約型のビジネスモデルであるという認識のもと、継続的に従業員の心身の健康づくりに取り組んでいます。当社従業員は医療機関や患者様に商品とサービスをお届けするエッセンシャルワーカーとして業務を遂行する特性上、精神的に負担のかかるケースも生じ得ます。そこで外部の医療機関と提携し専任のカウンセラーと精神科専門医にいつでも相談ができる体制を整えており、社内におきましてはパワハラやセクハラを中心としたハラスメント研修を継続的に行っています。また現業部門における熱中症の対策についても、機能性の高いユニフォームの導入などにより働きやすい環境整備を継続しています。

③女性活躍推進

今後も市場の拡大が見込まれている在宅医療や介護福祉の市場において、多様化するお客様のニーズに合致した商品やサービスをきめ細かく提供し続けるためにも、女性社員の比率の向上と女性管理者育成に取り組んでおり、従業員各々が自身の強みを活かして活躍できる組織づくりを目指しています。加えて、男女ともに育休取得を推進していくことで働きやすい職場と企業風土の醸成を図っています。

④生産性向上

業務の効率化を継続的に推進すべく、基幹業務システムを更新しその活用を進めています。社内文書や申請フローの電子化により、従来の紙媒体主体の業務手続からワークフローシステムの利用へ脱皮が図られており、生産性の向上やペーパーレス化および内部統制の強化につながっています。

(4) リスク管理

当社は、サステナビリティ課題における事業へのリスクについて、経営環境への影響が大きいリスクを重要課題として其々に責任者を配置し、定期的なモニタリングと検討会を実施しております。当該検討会での審議内容については、必要に応じ経営会議に報告されることにより継続的なリスク管理を行っております。

なお、当社が認識する事業上等のリスクに関する詳細は、「3 事業等のリスク」をご参照下さい。

(5) 指標及び目標

当社グループでは、上記「(3) 戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

人材の育成及び社内環境整備に関する方針に関する指標の内容並びに当該指標を用いた目標及び実績、指標及び目標

指標	目標	実績（当事業年度）
労働者に占める女性労働者の割合	2027年4月までに35%	29.5%
男性労働者の育児休業取得率	2027年4月までに100%	77.7%
労働者の男女の賃金の差異	2026年4月までに60%	55.8%

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 法的な規制について

当社グループの事業は、各種法令、行政による許認可や規制等に関連しており、その遵守に努めていますが、意図せざる理由により法令違反又は訴訟提起が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、医療用ガス及び医療用関連商品の販売並びに病院向けの医療用ガス配管設備の施工・メンテナンス、在宅酸素発生器等のレンタル、介護福祉関連機器のレンタル及び販売については、各事業は監督官庁の許可、登録、免許及び届出を受けて営業活動を行っておりますので、法令の改正等に伴い経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 薬価の改定について

当社グループは、売上高に占める医療用ガスの割合が3割超であり、薬価基準に収載されております。薬価基準は、医療保険で利用できる医薬品の範囲と医療機関が使用した医薬品の請求価格を定めたものであります。従って、薬価基準は販売価格の上限として機能しております。このため、薬価改定の内容によっては医療用ガス等の販売価格に反映し、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 全国展開について

各事業所・営業所の営業力を強化し、新規取引先を中心に拡大しておりますが、当初計画より遅れた場合、当社グループの利益の低下になり、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 大規模な自然災害について

当社グループは、自然災害に対する被害・損害を最小限にするための防災、危機管理体制を重要なものと位置付けて取り組んでおりますが、大地震・洪水等の自然災害の発生により、当社グループの製造拠点及び調達先等に壊滅的な損害が生じた場合、操業が中断し、生産や出荷に遅延が生じ、顧客に安定して製品を供給できなくなるおそれがあります。これにより、売上が減少し、事業の復旧に多大な費用が生じた場合、当社グループの経営成績、財務状況等に影響を与える可能性があります。

(5) 安全性について

当社グループは、高圧ガス保安法に則り医療用ガス等を製造・販売しており、事故発生の未然防止のための安全操業体制の強化に日々取り組んでおりますが、当社グループにおいて、火災事故、爆発事故が発生した場合、一時的に操業を停止するなど、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 事業投資について

当社グループは、近年積極的なM&Aを展開し業容の拡大を図っております。事業投資が当初計画から乖離した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報の流出について

当社グループは、多くの顧客またはその他関係者の個人情報を保有しております。これらの情報へのセキュリティレベルの向上を図るとともに、情報取り扱いに関する社内規程の整備、社員教育等を実施しておりますが、ハッカーやコンピュータウイルスによる攻撃やインフラの障害、天災などによって、個人情報や技術情報の漏洩などが発生する可能性があります。このような事態が起きた場合、当社グループの企業価値を毀損する可能性があります。

また、企業情報及び個人情報が流出した場合には、当社グループの信頼を毀損するだけでなく、流出の影響を受けた取引先、顧客またはその他関係者から損害賠償を請求される可能性があります。そのような場合、対象企業や個人への補償、再発防止措置の実施等が必要になり、そのために多大なコストを要し、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 原材料の調達について

原材料メーカーが天災や事故等により生産活動を停止し、当社グループの原材料調達が困難となり顧客への供給責任を果たせなくなってしまうリスクがあります。このような場合は、当社グループの経営成績、財務状況等に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、こうした事態に備え、発生時の影響を最小限に抑えるため、日頃から原材料の複数購買等を進めることにより安定した原材料調達を図っております。

(9) 減損損失について

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や、事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気は一部に足踏みが見られるものの、雇用・所得環境の改善が進む中で各種政策の効果もあって、緩やかに回復しております。

先行きにつきましても、緩やかな回復の継続が期待されるものの、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れや、米国の通商政策等が及ぼす外部環境の変化、さらには金融資本市場の変動などが景気を下押しするリスク要因として懸念され、引き続き注視が必要な状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは取扱商品・サービスの安定供給とお取引先様と従業員の安全確保を最優先に事業を継続し、医療・介護・福祉分野において企業としての社会的責任を果たしてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は324百万円増加し15,102百万円（前期比2.2%増）となりました。これは、主力である医療用ガス関連事業および在宅医療関連事業の販売が引き続き堅調に推移したことに加え、適正価格の維持や新規顧客開拓などが奏功したことによるものであります。

売上総利益は、353百万円増加し7,563百万円（前期比4.9%増）となりました。また、売上総利益率は、メーカー等からの仕入コスト引上げや外注費の高騰に対応した販売価格の適正化に努めたことにより、前期比1.3ポイント増加し50.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費の増加の影響により333百万円増加し5,580百万円（前期比6.3%増）、売上高販管費比率は前期比1.5ポイント増加し37.0%となりました。

これらにより、営業利益は20百万円増加し1,982百万円（前期比1.0%増）、売上高営業利益率は前期比0.2ポイント減少し13.1%となりました。

経常利益は、営業利益の増加により14百万円増加し2,052百万円（前期比0.7%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が14百万円増加し、法人税等合計が47百万円減少したことにより、59百万円増加し1,463百万円（前期比4.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 医療用ガス関連事業

当部門は、新規取引先拡販が順調に推移し、医療用酸素・医療用二酸化炭素の出荷量は堅調に推移いたしました。世界情勢を反映したエネルギーコスト上昇等に伴う材料・仕入価格上昇につきましては、市況を見ながらコスト上昇分を鑑みた適正価格への変更に注力し交渉を進めてまいりました。また物流・運送業界における2024年問題に対応すべく、円滑な組織体制づくりや人的資源の拡充にも努めてまいりました。

これらの結果、売上高は4,002百万円（前期比4.6%増）、セグメント利益は635百万円（前期比4.3%増）となりました。

② 在宅医療関連事業

当部門は、国の施策である在宅医療への推進を受け、患者様と医療機関のニーズを第一優先として対応すると共に、きめの細かい営業活動の継続により「HOT（在宅酸素療法）」、「CPAP（持続陽圧呼吸療法）」共に好調に推移いたしました。利益面では世界的な原材料価格の上昇やエネルギー関連の高騰が続いておりますが、自助努力による合理化に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は6,730百万円（前期比6.7%増）、セグメント利益は907百万円（前期比13.4%増）となりました。

③ 医療用ガス設備工事関連事業

当部門は、医療機関に対し医療用ガス設備並びに消火設備の配管工事及び保守点検業務を行っております。保守点検業務及びそれに伴う修繕は安定した売上を確保しております。工事売上高は建築費の高騰により医療機関の設備投資の減少及び計画自体の中止・延期の影響を受け完成工事高が減少いたしました。

これらの結果、売上高は1,860百万円（前期比9.5%減）、セグメント利益は272百万円（前期比21.0%減）となりました。

④ 介護福祉関連事業

当部門は、介護福祉関連機器のレンタル及び販売部門において、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所及び病院・施設への継続的な営業活動を図っております。若干ではありますが居宅介護支援事業所（国保連レンタル）の売上におきましては前年の売上を下回ってしまいましたが病院及び施設への販売に関しましては継続的な営業を行い順調に推移いたしました。

またデイサービス及び訪問看護事業所部門におきましては、都内3拠点を事業基盤として地域へのPR活動強化による認知度アップとスタッフの増員など運営体制の充実を図りましたが、一部人員の欠員等に伴い若干ではありませんが前年の売上を下回ってしまいました。

これらの結果、売上高は1,162百万円（前期比4.1%減）、セグメント利益は44百万円（前期比9.5%増）となりました。

⑤ 施設介護関連事業

当部門は、有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷（東京都杉並区）」におきましては、24時間看護師在駐や地元医療機関との連携の更なる構築を図り、高付加価値サービスの提供と、人材育成の体制を強化いたしました。また、入居者様の多様性を把握したうえで、感染症予防を主とした衛生管理を徹底することにより、入居者様やご家族様への「安心」・「安全」をお届けし、入居率の向上に努めてまいりました。

通所介護施設「あしつよ・文京（東京都文京区）」、「あしつよ巣鴨（東京都豊島区）」、「あしつよ王子（東京都北区）」におきましても、万全な衛生管理に努めつつ地元密着のサービスの提供と顧客サービスの多様化に対応することにより稼働率アップに取り組みました。

これらの結果、売上高は331百万円（前期比5.4%減）、セグメント損失は18百万円（前期セグメント利益16百万円）となりました。

(2) 生産、商品仕入、受注及び販売実績

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(千円) (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
医療用ガス関連事業	444,576	99.8
合計	444,576	99.8

(注) 1 金額は製造原価で表示しております。

② 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(千円) (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
医療用ガス関連事業	941,800	99.3
介護福祉関連事業	500,094	94.8
その他事業	843,946	97.1
合計	2,285,842	97.5

(注) 1 金額は仕入価格で表示しております。

③ 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度			
	受注高(千円) (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)	受注残高(千円) (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
医療用ガス設備工事 関連事業	1,848,415	93.2	166,346	93.2
合計	1,848,415	93.2	166,346	93.2

(注) 1 金額は販売価格で表示しております。

2 受注状況は、工事関連の受注について記載しております。

④ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(千円) (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
医療用ガス関連事業	4,002,087	104.6
在宅医療関連事業	6,730,979	106.7
医療用ガス設備工事関連事業	1,860,747	90.5
介護福祉関連事業	1,162,159	95.9
施設介護関連事業	331,153	94.6
その他事業	1,015,202	98.6
合計	15,102,329	102.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格で表示しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は24,590百万円（前連結会計年度末比1,552百万円増）となりました。これは主に、現金及び預金が870百万円、有形固定資産のリース資産が236百万円、投資有価証券が201百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は5,874百万円（前連結会計年度末比209百万円増）となりました。これは主に、流動負債のリース債務が78百万円、固定負債のリース債務が179百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は18,715百万円（前連結会計年度末比1,343百万円増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上と配当金の支払い等により利益剰余金が1,244百万円増加したこと等によるものであります。

セグメントごとの資産は、次のとおりであります。

① 医療用ガス関連事業

当連結会計年度末のセグメント資産は1,673百万円（前連結会計年度末比163百万円増）となりました。

これは主に、医療用ガス配管設備及び容器等の取得による増加324百万円、減価償却費の計上による減少145百万円によるものであります。

② 在宅医療関連事業

当連結会計年度末のセグメント資産は2,639百万円（前連結会計年度末比368百万円増）となりました。

これは主に、在宅酸素療法用酸素供給装置等の取得による増加899百万円、減価償却費の計上による減少592百万円によるものであります。

③ 医療用ガス設備工事関連事業

当連結会計年度末のセグメント資産は283百万円（前連結会計年度末比2百万円増）となりました。

これは主に、資産の取得による増加22百万円、減価償却費の計上による減少9百万円によるものであります。

④ 介護福祉関連事業

当連結会計年度末のセグメント資産は350百万円（前連結会計年度末比0百万円減）となりました。

これは主に、資産の取得による増加47百万円、減価償却費の計上による減少18百万円によるものであります。

⑤ 施設介護関連事業

当連結会計年度末のセグメント資産は1,183百万円（前連結会計年度末比20百万円減）となりました。

これは主に、減価償却費の計上による減少19百万円によるものであります。

(4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度において、現金及び現金同等物は3,834百万円減少し、当連結会計年度末残高は5,925百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により得られた資金は2,189百万円（前期比205百万円減）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が2,063百万円となり、減価償却費824百万円、法人税等の支払額622百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は5,284百万円（前期比4,539百万円使用増）となりました。

これは、定期預金の預入による支出4,700百万円、有形固定資産の取得による支出537百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により使用した資金は739百万円（前期比163百万円使用減）となりました。

これは、リース債務の返済による支出521百万円及び配当金の支払額による支出217百万円があったこと等によるものであります。

なお、当社グループの当連結会計年度末の流動比率は、前期末比25.7ポイント増加し316.8%となっており、その健全な財政状態及び安定的かつ継続的な営業活動によるキャッシュ・フロー創出力による資金調達と、持続的成長に向けた効率的かつ計画的な投資の実行を両立させることで、当社グループの資本の財源及び資金の流動性を確保できるものと認識しております。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

(減損会計における将来キャッシュ・フロー)

減損損失を認識するかどうかの判定及び使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローは、中期経営計画の前提となった数値を、経営環境などの外部要因に関する情報や当社グループが用いている内部の予算・計画等と整合するように修正し、資産グループの現在の使用状況や合理的な使用計画等を考慮し見積っております。

回収可能価額は使用価値により測定しており、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位の資産グループにおいて、将来キャッシュ・フローを算定しております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において追加の減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、在宅医療関連事業において、ITを用いた測定記録装置の技術開発等に取り組んでおり、当連結会計年度における研究開発活動の総額は7百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、医療ガスの継続的な安定供給、新規顧客の獲得などを目的とした設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資の総額は、1,339百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) 医療用ガス関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、医療用ガスの継続的な安定供給を目的として医療ガス配管設備等に総額324百万円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(2) 在宅医療関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、新規顧客の獲得などを目的として在宅酸素発生器等に総額899百万円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(3) 医療用ガス設備工事関連事業

当連結会計年度において重要な設備の取得、除却、売却等はありません。

(4) 介護福祉関連事業

当連結会計年度において重要な設備の取得、除却、売却等はありません。

(5) 施設介護関連事業

当連結会計年度において重要な設備の取得、除却、売却等はありません。

(6) その他事業

当連結会計年度において重要な設備の取得、除却、売却等はありません。

(7) 全社共通

当連結会計年度において重要な設備の取得、除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都足立区)	統括事業	統括業務設備	277,952	45,962	479,298 (2,589.57)	1,527	254,160	1,058,902	116
東京事業所 (東京都足立区)	医療用ガス 関連事業 在宅医療関 連事業 医療用ガス 設備工事関 連事業	製造・販売業 務設備	8,734	396	535,593 (1,827.10)	205,133	75,436	825,294	50
北関東事業所 (群馬県伊勢崎市)	〃	販売業務設備	1,743	—	32,605 (1,215.12)	21,825	9,109	65,282	14
神奈川事業所 (神奈川県綾瀬市)	〃	製造・販売業 務設備	10,204	0	209,952 (1,412.92)	68,330	23,989	312,477	16
茨城事業所 (茨城県小美玉市)	〃	〃	310,612	63,853	134,778 (4,277.00)	54,251	20,306	583,801	18
千葉支店 (千葉県千葉市)	〃	販売業務設備	121,846	—	170,815 (3,967.24)	79,100	9,751	381,513	24
京浜営業所 (神奈川県川崎市)	〃	〃	100,191	—	160,000 (492.55)	70,038	8,449	338,679	11
南東京営業所 (東京都品川区)	〃	〃	2,559	—	204,847 (256.76)	74,867	382	282,657	16
埼玉営業所 (埼玉県桶川市)	〃	〃	36,101	—	94,531 (899.30)	44,768	17,496	192,897	18
栃木事業所 (栃木県鹿沼市)	〃	〃	14,416	—	87,572 (3,510.92)	19,558	110	121,659	10
横浜営業所 (神奈川県横浜市)	〃	〃	23,012	—	124,048 (659.98)	53,914	0	200,975	9
松戸営業所 (千葉県松戸市)	〃	〃	13,240	—	103,422 (536.21)	52,440	9,830	178,935	12
西東京事業所 (東京都国立市)	〃	〃	141,393	—	154,686 (744.12)	54,652	301	351,033	10
東北事業所 (宮城県仙台市)	〃	〃	34,110	—	46,939 (945.53)	13,425	6,084	100,560	8
ライフステージ 阿佐ヶ谷 (東京都杉並区)	施設介護事 業	有料老人 ホーム	222,384	—	953,250 (1,306.03)	—	719	1,176,353	19

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及びソフトウェアの合計であります。

2 東京事業所、神奈川事業所、茨城事業所及び名古屋事業所の製造設備はそれぞれ連結子会社(株)エイ・エム・シー、(株)ケイ・エム・シー、(株)アイ・エム・シー及び(株)ティ・エム・シーへ賃貸しております。

3 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。

(2) 国内子会社

国内子会社が所有する資産に重要性がないため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,420,000	3,420,000	東京証券取引所 スタンダード市場	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,420,000	3,420,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年4月1日～ 2019年3月31日 (注)	△181,681	3,420,000	—	436,180	—	513,708

(注) 自己株式の消却により減少しております。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

2025年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	8	10	29	19	4	919	989	—
所有株式数（単元）	—	2,691	290	8,919	1,022	5	21,224	34,151	4,900
所有株式数の割合（％）	—	7.879	0.849	26.116	2.992	0.014	62.147	100.00	—

(注) 自己株式296,652株は、「個人その他」に2,966単元、「単元未満株式の状況」に52株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
星医療酸器取引先持株会	東京都足立区入谷七丁目11番18号	560	17.9
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	247	7.9
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋二丁目9番9号	234	7.5
一星社株式会社	埼玉県さいたま市見沼区大谷1144番地の4	200	6.4
星 幸 男	埼玉県川口市	154	4.9
星 孝 子	東京都中央区	110	3.5
星 昌 成	東京都千代田区	100	3.2
星医療酸器従業員持株会	東京都足立区入谷七丁目11番18号	71	2.3
小池酸素工業株式会社	東京都墨田区太平三丁目4番8号	59	1.9
星 昌 浩	埼玉県川口市	59	1.9
計	—	1,797	57.5

(注) 上記のほか当社所有の自己株式296千株(8.7%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 296,600	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,118,500	31,185	同上
単元未満株式	普通株式 4,900	—	同上
発行済株式総数	3,420,000	—	—
総株主の議決権	—	31,185	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式52株が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社星医療酸器	東京都足立区入谷 七丁目11番18号	296,600	—	296,600	8.7
計	—	296,600	—	296,600	8.7

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数（数）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	48	217

(注) 当期間における取得自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	—	—	—	—
その他（譲渡制限付株式報酬による 自己株式の処分）	4,200	18,144	—	—
保有自己株式数	296,652	—	296,700	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても配当性向を高め、安定的な配当の継続を業績に応じて、行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定につきましては、剰余金の配当を取締役会決議により行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定配当の継続を基本方針に、1株当たり35円の間配当、35円の期末配当による年間70円の配当を実施いたしました。この結果、当期の連結での配当性向は14.9%となりました。

内部留保資金につきましては、同業他社との競争激化に対処し営業体制の整備やコスト競争力の強化に備えるとともに、将来の事業展開に向けて有効に活用していくことといたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2024年11月11日 取締役会	109,170	35.00
2025年5月12日 取締役会	109,317	35.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、上場企業としての社会的責任を認識し、株主をはじめとした顧客、取引先、従業員等から信頼を獲得し、継続的な株主利益の増大を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営の重要課題と位置付け、「経営の透明性の確保と迅速・明確な意思決定」「コンプライアンス経営の強化」「株主への説明責任の充実」「リスクマネジメントの構築」及び「企業倫理の確立」に取り組んでおります。

②企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会制度を採用しており、提出日現在において、取締役は12名、監査役は4名（内、社外取締役2名、社外監査役2名）となっております。

社外取締役及び社外監査役につきましては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

<取締役会>

取締役会は原則として月1回以上開催し、取締役会規程に基づき経営並びに業務執行に関する審議・決定報告を行っております。これらの取締役会には監査役も出席し、取締役の業務の執行状況を監視しております。

また、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しており、取締役数の適正化を図ることでの確かつ迅速な経営判断ができる体制を整えております。グループ全体の運営については、当社取締役会などにおいて適宜審議及び報告が行われております。

なお、取締役会の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定めております。

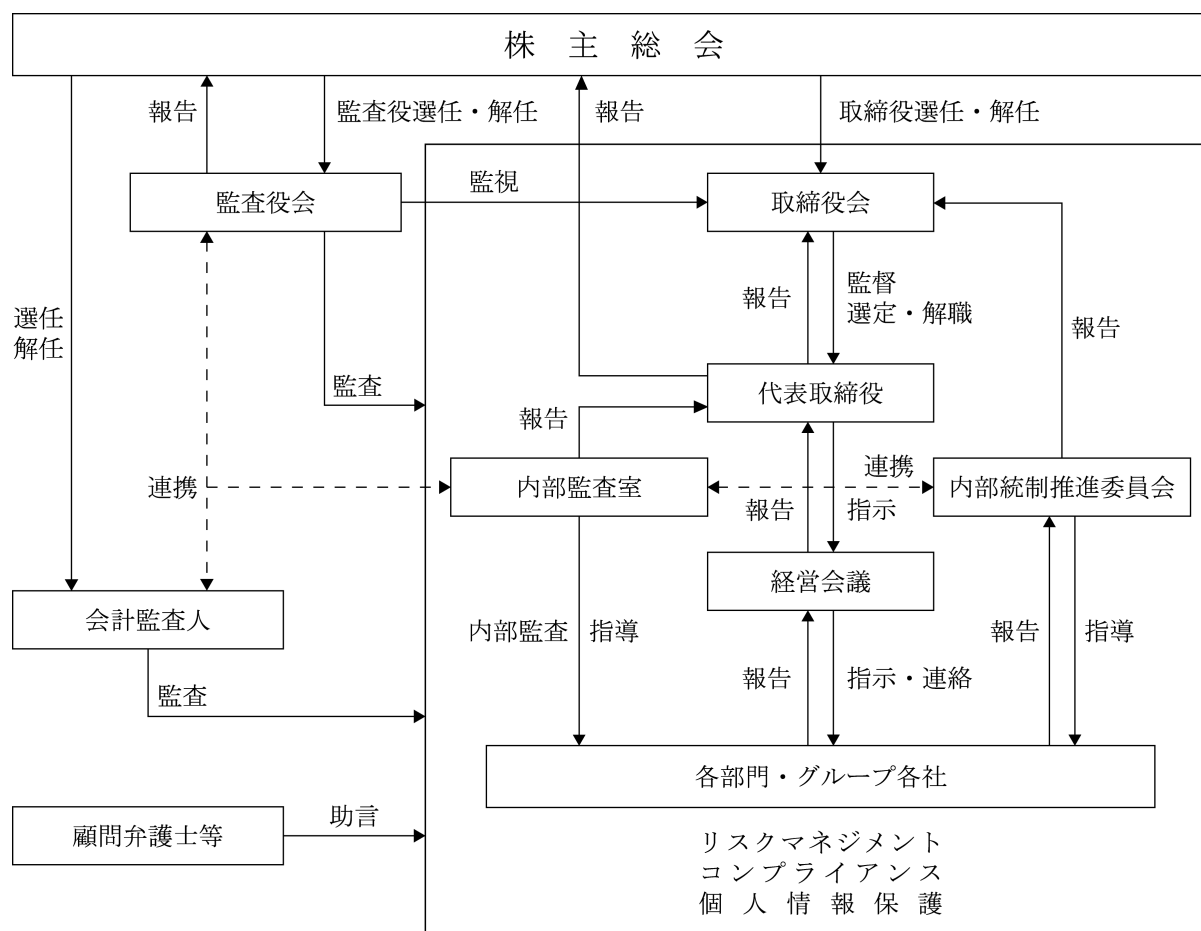
<監査役会>

監査役全員をもって構成し、取締役会への出席、決裁書の検閲などを通じ、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

<経営会議>

取締役、監査役及び執行役員、幹部社員の出席のもと経営会議を原則として月1回以上開催し、取締役会の決議事項内容、事業運営に関する法改正等の内容の連絡および各事業の予算実績の検討と業務執行状況をチェックするとともに、グループ全体の業務運営上の問題点、リスク管理への対応を検討しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



③内部統制システムの整備の状況

内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況につき、内部監査室が全部門を対象に監査役及び内部統制推進委員会と連携を取りながら、業務の適正な運営、社内規程との整合性等について年度計画に基づいて実施しております。また、業務監査につきましては監査結果を各部門に通知し改善事項の指摘指導を行い、実効性の高い監査を実施しております。グループ各社においても当社の内部監査室が業務監査を実施しております。

④リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は内部監査室が各事業所・営業所を定期的に監査することで、リスクの所在を早期発見し、業務執行責任者である社長に報告できる体制を整えております。

また、コンプライアンス面での充実を趣旨として、事業活動において法律リスクの可能性を確認する場合、総務部が窓口となり、顧問弁護士、税理士、司法書士等からの助言や指導に基づき、リスクに対処する体制を整えております。

⑤提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の内部統制システムは、当社の内部統制システムの整備に関する基本方針を共通基盤として構築されており、当社の内部監査室が、定期的に監査を実施し、コンプライアンスを含め子会社の業務が諸規則等に準拠し正しく行われているか調査し、その結果を当社へ報告する体制を整備しております。

また、子会社の取締役及び監査役は当社役員が兼務しており、子会社の経営状況、財務状況及び重要な事項について常態的に確認し、当社取締役会及びその他の重要な会議において定期的に報告しております。

⑥コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

- (a) 取締役会の下部組織として、内部統制推進委員会を設置しております。
- (b) 内部統制推進委員会を中心に、財務報告に係る内部統制体制の整備、リスクマネジメントやコンプライアンスの推進、個人情報保護対策等に努めております。法令遵守活動に向けた取組みの一環として、当社の社員を対象とした、コンプライアンス教育を実施しております。
- (c) 財務報告に係る内部統制の有効性を内部統制推進委員会が評価し、取締役会において、その活動内容及び進捗状況を報告しております。
- (d) 個人情報を含む重要情報漏洩防止の対策措置として、全従業員を対象とした個人情報保護教育を実施しております。
- (e) 法令、規則、企業倫理に違反した行為などに対して、従業員による監視をより強化するため、社内通報制度である「企業内ホットライン」を設置しております。

⑦親会社等に関する事項に関する基本方針

当社は、親会社等を有しておらず、該当事項はありません。

⑧取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑩株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって、免除することができる旨を定款に定めております。

(b) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項及び会社法第459条第1項第1号の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(c) 期末配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第459条第1項各号に定める事項により、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として、期末配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(d) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑫取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数（回）	出席回数（回）
星 昌成	13	12
星 幸男	13	13
星 昌浩	13	13
茂垣 行雄	13	13
額狩 光男	13	13
小林 茂	5	5
鈴木 康之	13	13
徳永 大輔	13	13
早水 和博	13	13
賀集 映二	5	5
八木 雄一	13	13
飯塚 孝徳	13	13

（注）小林茂氏および賀集映二氏は、2024年6月27日開催の定時株主総会の終結の時をもって取締役を退任しておりますので、退任までの期間に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

取締役会における具体的な検討内容として、法令や定款で定められた事項に加え、販売体制強化を狙いとしたM&A案件やグループ子会社の再編、新基幹システム稼働や働き方改革推進に伴う業務改善状況、サステナビリティ向上への取り組み等について議論・審議を行いました。

(2) 【役員の状況】

①役員一覧

男性16名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	星 昌 成	1933年12月9日生	1969年9月 1974年4月 1987年6月 1994年6月 2005年6月 2012年6月 2014年6月	星医療酸器入店 株式会社星医療酸器取締役 代表取締役専務 代表取締役社長 代表取締役会長 取締役名誉会長 取締役会長就任(現任)	1	100
代表取締役 社長	星 幸 男	1959年9月3日生	1988年7月 1994年6月 1996年6月 1999年6月 2000年4月 2001年10月 2005年6月	当社入社 取締役東京事業所長 取締役首都圏中部地区担当兼東京 事業所長 常務取締役首都圏中部地区担当兼 東京事業所長 常務取締役医療ガス事業本部長 専務取締役医療ガス事業本部長 代表取締役社長就任(現任)	1	154
専務取締役 社長室長	星 昌 浩	1962年3月28日生	1988年4月 1994年6月 1998年7月 1999年6月 2005年6月	当社入社 取締役総務部次長 取締役社長室長 常務取締役社長室長 専務取締役社長室長就任(現任)	1	59

専務取締役 千葉・松戸・北関東・南東 京・京浜・横浜・神奈川・ 西東京・甲府地区統括兼管 理本部長兼購買部長	茂 垣 行 雄	1959年10月 6 日生	1984年 6 月	当社入社	1	16
			2002年 4 月	執行役員東京事業所長		
			2003年 6 月	執行役員東京地区担当		
			2004年 6 月	取締役東京地区担当 株式会社エイ・エム・シー代表取 締役		
			2005年 6 月	取締役東京・埼玉地区担当		
			2006年 4 月	常務取締役営業本部長		
			2010年 2 月	常務取締役営業本部長兼東京・埼 玉地区担当		
			2011年 6 月	株式会社エイ・エム・シー代表取 締役社長就任		
			2014年 4 月	常務取締役営業本部長兼東京・神 奈川・埼玉・松戸・長野・山梨地 区担当		
			2014年 6 月	株式会社ケイ・エム・シー代表取 締役社長就任（現任）		
			2017年 6 月	専務取締役営業本部長兼北関東・ 栃木・埼玉・松戸・西東京・南東 京・京浜・横浜・神奈川・長野・ 甲府地区担当就任	1	16
			2018年 6 月	専務取締役営業本部長兼北関東・ 松戸・西東京・南東京・京浜・横 浜・神奈川・長野・甲府地区担当 就任		
			2019年 6 月	専務取締役営業本部長兼北関東・ 松戸・西東京・南東京・京浜・横 浜・神奈川・長野・甲府地区総括 就任		
			2023年 5 月	専務取締役営業本部長兼北関東・ 松戸・西東京・南東京・京浜・横 浜・神奈川・甲府地区総括兼購買 部長就任		
			2023年 6 月	専務取締役兼北関東・松戸・西東 京・南東京・京浜・横浜・神奈 川・甲府地区総括兼購買部長就任	1	16
			2024年10月	専務取締役兼千葉・松戸・北関 東・南東京・京浜・横浜・神奈 川・西東京・甲府地区統括兼管理 本部長兼購買部長（現任）		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式 数 (千株)
常務取締役営業本部長兼 札幌・岩手・東北・郡山・ 栃木・茨城地区統括兼北海 道・九州地区担当	額 狩 光 男	1963年 6 月 7 日生	1987年10月 1994年 4 月 1999年10月 2002年12月 2004年 6 月 2005年 4 月 2006年 6 月 2009年 4 月 2011年 5 月 2011年 6 月 2011年 6 月 2011年 8 月 2012年11月 2012年12月 2013年 9 月 2017年 6 月 2018年 6 月 2019年 6 月 2022年 6 月 2023年 5 月 2023年 6 月 2023年10月 2024年 6 月	当社入社 郡山営業所長 東北事業所長 茨城事業所長 株式会社アイ・エム・シー代表取 締役 執行役員茨城事業所長 取締役茨城事業所長兼茨城・福島 地区担当 取締役茨城・福島・東北・栃木・ 群馬・長野地区担当 常務取締役営業副本部長兼北海 道・千葉・茨城・福島・東北・栃 木・群馬・長野地区担当 常務取締役営業副本部長兼医療配 管設備事業部長兼北海道・千葉・ 茨城・福島・東北・栃木・群馬・ 長野地区担当 株式会社アイ・エム・シー代表取 締役社長就任 常務取締役営業副本部長兼医療配 管設備事業部長兼北海道・千葉・ 茨城・福島・東北・栃木・群馬地 区担当 常務取締役営業副本部長兼医療配 管設備事業部長兼北海道・千葉・ 茨城・神奈川・群馬地区担当 株式会社ケイ・エム・シー代表取 締役 常務取締役営業副本部長兼医療配 管設備事業部長兼北海道・東北・ 福島・千葉・茨城地区担当 常務取締役営業副本部長兼北海 道・東北・福島・千葉・茨城地区 担当 常務取締役営業副本部長兼北海 道・東北・岩手・郡山・栃木・千 葉・茨城地区担当 常務取締役営業副本部長兼北海 道・東北・岩手・郡山・栃木・千 葉・茨城地区統括 営業副本部長兼札幌・岩手・東 北・郡山・栃木・茨城・千葉地区 総括兼購買部長 常務取締役営業副本部長兼札幌・ 岩手・東北・郡山・栃木・茨城・ 千葉地区総括兼北海道ブロック長 兼東北ブロック長（岩手・東北・ 郡山） 常務取締役営業本部長兼札幌・岩 手・東北・郡山・栃木・茨城・千 葉地区総括兼北海道ブロック長兼 東北ブロック長（岩手・東北・郡 山） 常務取締役営業本部長兼札幌・岩 手・東北・郡山・栃木・茨城地区 総括兼北海道ブロック長 常務取締役営業本部長兼札幌・岩 手・東北・郡山・栃木・茨城地区 統括兼北海道・九州地区担当（現 任）	1	9

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	鈴木 康之	1972年5月23日生	1995年4月 1997年10月 2000年4月 2003年5月 2003年9月 2010年7月 2014年6月 2023年9月 2024年4月	当社入社 横浜営業所長 東京事業所長 名古屋営業所長 株式会社星医療酸器東海代表取締役就任 名古屋支店長就任（現任） 取締役就任 株式会社ティ・エム・シー代表取締役社長就任（現任） 取締役兼東海地区担当（現任）	1	2
取締役兼関西地区担当兼 中四国地区担当	徳永 大輔	1972年10月19日生	1995年4月 1997年10月 2003年5月 2008年6月 2014年6月 2016年6月 2020年6月 2023年5月 2024年6月	当社入社 株式会社星医療酸器関西明石営業所長 株式会社星医療酸器関西徳島営業所長 株式会社星医療酸器関西取締役 株式会社星医療酸器関西代表取締役就任 取締役就任 取締役北海道・東北・岩手・郡山ブロック長就任 取締役兼関西地区担当兼中四国地区担当兼九州地区担当 取締役兼関西地区担当兼中四国地区担当（現任）	1	3
取締役 医療設備事業部長	早水 和博	1964年8月10日生	1986年5月 1989年4月 1995年10月 2005年6月 2015年4月 2017年6月	当社入社 当社より株式会社星エンジニアリングへ出向 株式会社星エンジニアリング取締役 株式会社星エンジニアリング専務取締役 当社が株式会社星エンジニアリングを吸収合併したことにより、当社医療設備事業部長 取締役医療設備事業部長就任（現任）	1	8
取締役 経営戦略本部長	星 徹	1987年10月22日生	2017年4月 2023年4月 2024年4月 2025年6月	当社入社 経営戦略本部長 上席執行役員経営戦略本部長 取締役経営戦略本部長就任（現任）	1	27
取締役 財務部長兼社長室	星 輝	1989年12月27日生	2018年5月 2023年4月 2024年4月 2025年6月	当社入社 財務部長兼社長室 上席執行役員財務部長兼社長室 取締役財務部長兼社長室就任（現任）	1	27

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	八 木 雄 一	1979年 5 月 23 日生	2003年10月 2005年 1 月 2014年11月 2016年 6 月 2019年 6 月	三本勝己税理士事務所入所 辻・本郷税理士法人入社 税理士登録 八木税理士事務所開設同所長（現任） 八木コンサルティング（株）設立 代表取締役就任（現任） 当社取締役就任（現任）	1	—
取締役	飯 塚 孝 徳	1966年 6 月 1 日生	1996年 4 月 1998年 6 月 2009年 4 月 2009年10月 2011年10月 2018年 6 月 2021年 6 月	弁護士登録（第一東京弁護士会所属） SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社社外監査役 飯塚総合法律事務所入所（現任） 株式会社企業再生支援機構（現株式会社地域経済活性化支援機構）出向 原子力損害賠償紛争解決センター 仲介委員（現任） SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社社外取締役（監査等委員）（現任） 当社取締役就任（現任）	1	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式 数 (千株)
監査役 常勤	青 木 経 一 郎	1960年1月1日生	2001年5月 2007年4月 2014年6月 2016年4月 2018年6月 2020年6月	当社入社 経理部部長 財務部部長 執行役員財務部部長 執行役員経理部部長 監査役就任（現任）	4	0
監査役 常勤	賀 集 映 二	1959年10月5日生	2007年6月 2007年6月 2012年4月 2018年4月 2019年6月 2024年6月	当社入社 総務部次長 総務部部長 執行役員総務部部長 取締役管理本部長兼有料老人ホーム担当就任 監査役就任（現任）	4	0
監査役	徳 田 孝 司	1954年1月16日生	1980年10月 1984年9月 1986年10月 2002年2月 2002年4月 2007年12月 2009年6月 2016年1月 2025年1月	朝日会計社（現 有限責任あずさ監査法人）入社 公認会計士登録 本郷会計事務所（現 辻・本郷税理士法人）入所 税理士登録 辻・本郷税理士法人副理事長 アジア航測株式会社社外監査役 当社監査役就任（現任） 辻・本郷税理士法人理事長就任 辻・本郷税理士法人特別顧問就任（現任）	4	—
監査役	石 尾 肇	1960年12月1日生	1984年11月 1988年3月 1988年12月 1989年12月 1998年7月 2009年6月 2014年4月 2016年4月 2017年6月 2025年3月	監査法人西方会計士事務所（現 有限責任監査法人トーマツ）入所 公認会計士登録 石尾公認会計士事務所開設。同所所長就任（現任） 税理士登録 監査法人エムエムピージー・エーマック代表社員就任（現任） 当社監査役就任（現任） 独立行政法人地域医療機能推進機構監事就任（現任） 独立行政法人国立病院機構監事就任（現任） 三井生命保険株式会社（現大樹生命保険株式会社）社外監査役就任（現任） 公益財団法人結核予防会理事就任（現任）	4	—
計						408

- (注) 1 取締役会長星昌成は専務取締役星昌浩の父であります。
2 専務取締役星昌浩は取締役会長星昌成の長男であります。
3 取締役星徹は代表取締役社長星幸男の長男であります。
4 取締役星輝は代表取締役社長星幸男の次男であります。
5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、医療ガス事業部長の斎藤一男、総務部長の片岡信善、岡山ブロック長の長谷川正、東京・南東京ブロック長の沖田弘一であります。
6 取締役八木雄一、飯塚孝徳は、社外取締役の要件を備えております。また、監査役徳田孝司、石尾肇は、社外監査役の要件を備えております。
7 取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結のときから2026年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
8 監査役徳田孝司、石尾肇の任期は2025年3月期に係る定時株主総会終結のときから2029年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
9 監査役青木経一郎の任期は2022年3月期に係る定時株主総会終結のときから2026年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
10 監査役賀集映二の任期は2024年3月期に係る定時株主総会終結のときから2028年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

②社外取締役及び社外監査役

(a) 社外取締役及び社外監査役

八木雄一氏は、八木税理士事務所所長であり、専門知識・経験等を当社の経営にいかして頂きたいため、社外取締役に選任しております。また、当社との間に特別利害関係はありません。

飯塚孝徳氏は、飯塚総合法律事務所の弁護士であり、法律に関する専門知識・経験等を有することから社外取締役に選任しております。また、当社との間に特別利害関係はありません。

徳田孝司氏は、辻・本郷税理士法人の特別顧問であり、財務及び会計に関する専門知識を有することから社外監査役に選任しております。また、当社との間に特別利害関係等はありません。

石尾肇氏は、石尾公認会計士事務所所長であり、財務及び会計に関する専門知識を有することから社外監査役に選任しております。また、当社との間に特別利害関係等はありません。

当社において、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任することを基本的な考えとしております。

(b) 取締役会及び監査役会への出席状況

区分	氏名	取締役会（13回開催）		監査役会（5回開催）	
		出席回数（回）	出席率（％）	出席回数（回）	出席率（％）
社外取締役	八木 雄一	13	100	—	—
社外取締役	飯塚 孝徳	13	100	—	—
社外監査役	徳田 孝司	12	92	5	100
社外監査役	石尾 肇	12	92	4	80

(c) 取締役会及び監査役会における発言状況

社外取締役の八木雄一氏は、税理士としての専門的見識に基づき、取締役会において、適宜必要な発言を行っております。

社外取締役の飯塚孝徳氏は、弁護士としての専門的見識に基づき、取締役会において、適宜必要な発言を行っております。

社外監査役の徳田孝司氏は、公認会計士並びに税理士としての専門的見識に基づき、監査役会及び取締役会において、適宜必要な発言を行っております。

社外監査役の石尾肇氏は、公認会計士並びに税理士としての専門的見識に基づき、監査役会及び取締役会において、適宜必要な発言を行っております。

(3) 【監査の状況】

①監査役監査の状況

当社における監査役監査は、会社の経営理念、社是、会社のモットーに則り、監査役監査基準を指針とし、会社経営の目標達成、経営管理の改善・向上に資する監査を実施しております。

当事業年度において当社は監査役会を5回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
森 敏浩	2回	2回
青木 経一郎	5回	5回
賀集 映二	2回	2回
徳田 孝司	5回	5回
石尾 肇	5回	4回

(注)森敏浩氏は、2024年6月27日開催の定時株主総会の終結の時をもって監査役を退任しておりますので、退任までの期間に開催された監査役会の出席状況を記載しております。

(注)賀集映二氏は、2024年6月27日開催の定時株主総会において、新たに監査役に選任されており、同日以降の開催回数を記載しております。

監査役会における主な検討事項として、取締役会へ出席し、取締役会の意思決定過程、取締役の業務執行状況及び監査法人からの報告内容等について検討し、報告しております。

また、常勤の監査役の活動として、基本方針に基づき重点監査項目を選定し、取締役・関係部門との関係及び

情報の共有化を相互に図ると共に、監査役間の意思疎通に努め、確認を実施しております。

②内部監査の状況

当社の内部監査部門は社長直轄で独立性を確保した組織として設置しております。担当者は1名であり、年度監査計画に従い、当社及び連結子会社の監査を実施し、企業グループとしての内部統制環境の充実に努めております。

被監査部門に対しては、監査の結果を必要に応じてフォローアップ監査を行うなど、改善策の実施・運用状況を確認しております。

また、当社における内部監査は、内部監査室及び監査役並びに監査法人と連携を取りながら、業務の適正な運営、社内規程との整合性等について年度計画に基づき実施しております。

取締役会及び監査役会に対しては、定期的に内部監査活動の報告をしております。

③会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 継続監査期間

2010年3月期以降の16年間

c. 業務を執行した公認会計士

泉 淳一

中居 仁良

d. 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他18名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

太陽有限責任監査法人が金融庁から処分を受けたことを踏まえ、監査役会は、同監査法人が金融庁に対して、2024年1月に業務改善計画書を、2月及び3月に業務改善報告書を提出し、監査品質の向上と再発防止に向けた改善に取り組んでいることを確認しました。その内容について監査役会で審議した結果、当社の監査業務に支障はなく、当社の会計監査人に必要とされる独立性、専門性、適格性を備えており、既に実行されている業務改善計画の取り組みにより組織的監査及び審査体制が整備され監査の信頼性が確保されるものとして適任であると判断しました。

なお、太陽有限責任監査法人は、金融庁から2023年12月26日付で処分を受けており、その概要は以下のとおりです。

金融庁が2023年12月26日付で発表した業務停止処分の概要

i) 処分対象

太陽有限責任監査法人

ii) 処分内容

契約の新規の締結に関する業務の停止3ヶ月（2024年1月1日から同年3月31日まで。ただし、既に監査契約を締結している被監査会社について、監査契約の期間更新や上場したことに伴う契約の新規の締結を除く。）

iii) 処分の理由

他社の訂正報告書等の監査において、同監査法人の社員である2名の公認会計士が、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものと証明したため。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、以下の内容で評価を行っております。

日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、評価を行っております。

④監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	—	20,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	20,000	—	20,000	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a. を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

e. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方法は、当社の事業規模・業務の特性等の要素を勘案した監査計画の説明を基に合理的な監査時間を見積り、監査報酬額を決定しております。

f. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前事業年度の監査計画と実績を確認したうえで、当事業年度の監査予定時間及び報酬額の妥当性等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

①役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は以下のとおりであります。

取締役及び監査役の報酬額は、報酬限度額を株主総会の決議により決定しており、各取締役及び監査役の報酬額を、社外役員と代表取締役社長及び取締役会長で構成される報酬委員会による事前審議を経たうえで、取締役会の決議により決定しており、基本報酬は、月例の固定報酬のみとしております。

取締役の報酬限度額は、1999年6月29日開催の第25期定時株主総会において月額50,000千円以内と決議しております。監査役の報酬限度額は、2009年6月26日開催の第35期定時株主総会において月額4,000千円以内と決議しております。

②当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	352,860	262,710	90,150	10
監査役 (社外監査役を除く。)	15,840	15,840	—	3
社外役員	5,700	5,700	—	4

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

2. 期末現在の人員数は、取締役10名（うち社外取締役2名）、監査役4名（うち社外監査役2名）であります。なお、無報酬の社外監査役が1名在任しております。

③提出会社の役員の連結報酬等の総額は以下のとおりであります。

氏名	連結報酬等の総額 (千円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の総額(千円)	
				固定報酬	役員退職慰労 引当金繰入額
星 昌成	117,000	取締役会長	提出会社	117,000	—

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定しております。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、純投資を目的とせず、株式発行会社及びその関連会社との営業取引の強化・拡大や、他事業への拡大といった目的で株式投資を行っております。このため、当社が保有する株式は、すべて純投資目的以外の目的である投資株式であります。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、株式発行会社及びその関連会社に対する売上高または仕入高を定期的に把握し、その保有状況を担当取締役へ報告して、保有効果について検討しております。また、重要な取得および売却については適宜、取締役会で検討しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	6	1,716,801

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	4	37,505	株式発行会社との取引を強化・拡大する 目的で取得したものであります。

(注) 株式分割による増加は含めておりません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	3,740
非上場株式以外の株式	—	—

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度 株式数(株)	前事業年度 株式数(株)	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有 の有無
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日本酸素ホールディングス	240,389	237,062	企業間取引の強化目的で保有しております。主に、医療用ガス及び在宅医療関連事業の取引を行っております。定量的な保有効果を一義的に示すことは困難ですが、当社グループと相互協力体制を確立しており、当社グループの事業運営への貢献度で保有効果を検証しております。本銘柄は、同社との更なる取引拡大が見込めることから、取引先持株会への加入を通じ、当期に追加取得しております。	有
	1,085,120	895,148		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
小池酸素工業 株式会社	259,387	50,015	企業間取引の強化目的で保有しております。主に、医療用ガス及び在宅医療関連事業の取引を行っております。定量的な保有効果を一義的に示すことは困難ですが、当社グループと相互協力体制を確立しており、当社グループの事業運営への貢献度で保有効果を検証しております。本銘柄は、同社との更なる取引拡大が見込めることから、取引先持株会への加入を通じ、当期に追加取得しております。株式数の増加は、取引先持株会における買付及び株式分割による増加であります。	有
	327,087	330,099		
エア・ウォー ター株式会社	43,412	39,358	企業間取引の強化目的で保有しております。主に、医療用ガス及びその他関連商品の取引を行っております。定量的な保有効果を一義的に示すことは困難ですが、当社グループと相互協力体制を確立しており、当社グループの事業運営への貢献度で保有効果を検証しております。本銘柄は、同社との更なる取引拡大が見込めることから、取引先持株会への加入を通じ、当期に追加取得しております。	無
	81,962	94,263		
株式会社ハ マ イ	82,988	81,128	企業間取引の強化目的で保有しております。主に、医療用ガス関連商品の取引を行っております。定量的な保有効果を一義的に示すことは困難ですが、当社グループと相互協力体制を確立しており、当社グループの事業運営への貢献度で保有効果を検証しております。本銘柄は、同社との更なる取引拡大が見込めることから、取引先持株会への加入を通じ、当期に追加取得しております。	有
	89,793	90,134		
株式会社ヤ マ ト	70,000	70,000	企業間取引の強化目的で保有しております。主に、医療用ガス関連商品の取引を行っております。定量的な保有効果を一義的に示すことは困難ですが、当社グループと相互協力体制を確立しており、当社グループの事業運営への貢献度で保有効果を検証しております。	有
	103,670	77,210		
株式会社み ず ほ フ ァ イ ナ ン ス グ ル ー プ	7,200	7,200	事業活動及び投資活動の円滑化の目的で保有しております。定量的な保有効果を一義的に示すことは困難ですが、当社グループの事業運営への貢献度で保有効果を検証しております。	有
	29,167	21,931		

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

④ 当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

⑤ 当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,755,745	10,625,818
受取手形、売掛金及び契約資産	※1, ※2 2,810,783	※1 2,871,491
商品及び製品	105,470	101,233
未成工事支出金	56,670	29,918
原材料及び貯蔵品	53,757	47,369
その他	95,445	109,926
貸倒引当金	△2,566	△2,343
流動資産合計	12,875,305	13,783,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,737,720	2,912,154
減価償却累計額	△1,314,249	△1,399,184
建物及び構築物（純額）	1,423,470	1,512,970
機械装置及び運搬具	626,765	690,011
減価償却累計額	△490,023	△518,231
機械装置及び運搬具（純額）	136,742	171,780
工具、器具及び備品	2,736,192	2,977,921
減価償却累計額	△2,439,533	△2,617,463
工具、器具及び備品（純額）	296,658	360,457
土地	3,513,215	3,634,607
リース資産	1,683,729	1,644,961
減価償却累計額	△928,253	△653,079
リース資産（純額）	755,476	991,881
その他（純額）	120	60
建設仮勘定	8,799	8,157
有形固定資産合計	6,134,482	6,679,915
無形固定資産		
ソフトウェア	179,867	137,521
電話加入権	1,314	1,314
のれん	4,138	—
その他	234	212
無形固定資産合計	185,554	139,048
投資その他の資産		
投資有価証券	2,765,228	2,966,992
長期貸付金	15,162	1,852
長期前払費用	111,570	99,478
退職給付に係る資産	396,251	349,514
保険積立金	373,078	386,841
繰延税金資産	—	2,438
その他	※3 181,907	※3 185,222
貸倒引当金	△1,324	△4,696
投資その他の資産合計	3,841,873	3,987,644
固定資産合計	10,161,911	10,806,608
資産合計	23,037,216	24,590,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,692,869	2,748,621
リース債務	465,755	544,444
未払費用	371,100	305,882
未払法人税等	363,584	328,699
賞与引当金	224,700	214,948
その他	※4 305,561	※4 208,610
流動負債合計	4,423,572	4,351,206
固定負債		
リース債務	368,686	548,661
役員退職慰労引当金	759,450	824,010
長期預り保証金	5,145	5,145
繰延税金負債	77,602	109,390
その他	※4 29,828	※4 35,668
固定負債合計	1,240,712	1,522,874
負債合計	5,664,284	5,874,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,180	436,180
資本剰余金	563,587	569,866
利益剰余金	16,094,993	17,339,833
自己株式	△850,111	△838,246
株主資本合計	16,244,649	17,507,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	798,391	899,846
退職給付に係る調整累計額	54,901	22,113
その他の包括利益累計額合計	853,293	921,959
非支配株主持分	274,989	286,346
純資産合計	17,372,932	18,715,939
負債純資産合計	23,037,216	24,590,021

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	※1 14,778,211	※1 15,102,329
売上原価	7,568,668	7,539,139
売上総利益	7,209,543	7,563,189
販売費及び一般管理費		
販売手数料	40,317	40,318
旅費及び交通費	445,434	459,571
役員報酬	325,683	291,750
給料	2,189,306	2,347,637
福利厚生費	444,381	452,163
賞与引当金繰入額	198,183	174,077
退職給付費用	76,147	104,414
役員退職慰労引当金繰入額	10,050	90,150
株式報酬費用	16,634	15,760
役員退職慰労金	13,600	—
減価償却費	245,419	255,666
その他	※2 1,242,582	※2 1,349,388
販売費及び一般管理費合計	5,247,740	5,580,899
営業利益	1,961,803	1,982,289
営業外収益		
受取利息	8,160	12,376
受取配当金	26,111	39,364
受取家賃	11,875	12,057
仕入割引	4,384	5,412
雑収入	35,881	10,938
営業外収益合計	86,413	80,149
営業外費用		
貸倒損失	—	892
支払利息	4,669	5,449
賃貸原価	1,692	1,692
雑損失	3,701	1,425
営業外費用合計	10,062	9,458
経常利益	2,038,153	2,052,980
特別利益		
固定資産売却益	※3 5,161	※3 2,145
投資有価証券売却益	—	9,460
ゴルフ会員権売却益	2,663	—
特別利益合計	7,824	11,605
特別損失		
固定資産除却損	※4 0	※4 892
特別損失合計	0	892
税金等調整前当期純利益	2,045,978	2,063,694
法人税、住民税及び事業税	616,353	607,254
法人税等調整額	18,591	△19,957
法人税等合計	634,945	587,296
当期純利益	1,411,033	1,476,397
非支配株主に帰属する当期純利益	6,720	12,904
親会社株主に帰属する当期純利益	1,404,312	1,463,492

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,411,033	1,476,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	524,430	98,902
退職給付に係る調整額	31,452	△32,285
その他の包括利益合計	※ 555,883	※ 66,617
包括利益	1,966,916	1,543,015
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,926,608	1,532,159
非支配株主に係る包括利益	40,308	10,856

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	436,180	559,412	14,899,006	△859,505	15,035,094
当期変動額					
剰余金の配当			△202,526		△202,526
親会社株主に帰属する当期純利益			1,404,312		1,404,312
自己株式の取得				△211	△211
株式報酬制度による自己株式の処分		4,175		9,605	13,780
連結範囲の変更に伴う剰余金減少額			△5,800		△5,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	4,175	1,195,986	9,393	1,209,555
当期末残高	436,180	563,587	16,094,993	△850,111	16,244,649

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	308,173	22,824	330,997	225,370	15,591,462
当期変動額					
剰余金の配当					△202,526
親会社株主に帰属する当期純利益					1,404,312
自己株式の取得					△211
株式報酬制度による自己株式の処分					13,780
連結範囲の変更に伴う剰余金減少額					△5,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	490,218	32,077	522,295	49,618	571,913
当期変動額合計	490,218	32,077	522,295	49,618	1,781,469
当期末残高	798,391	54,901	853,293	274,989	17,372,932

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	436,180	563,587	16,094,993	△850,111	16,244,649
当期変動額					
剰余金の配当			△218,340		△218,340
親会社株主に帰属する当期純利益			1,463,492		1,463,492
自己株式の取得					—
株式報酬制度による自己株式の処分		6,279		11,865	18,144
連結範囲の変更に伴う剰余金減少額			△312		△312
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	6,279	1,244,840	11,865	1,262,984
当期末残高	436,180	569,866	17,339,833	△838,246	17,507,633

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	798,391	54,901	853,293	274,989	17,372,932
当期変動額					
剰余金の配当					△218,340
親会社株主に帰属する当期純利益					1,463,492
自己株式の取得					—
株式報酬制度による自己株式の処分					18,144
連結範囲の変更に伴う剰余金減少額					△312
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,454	△32,788	68,666	11,357	80,023
当期変動額合計	101,454	△32,788	68,666	11,357	1,343,007
当期末残高	899,846	22,113	921,959	286,346	18,715,939

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,045,978	2,063,694
減価償却費	898,781	824,670
のれん償却額	4,138	4,138
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△86,550	64,560
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,047	3,148
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46,500	△9,752
投資有価証券売却益	—	△9,460
受取利息及び受取配当金	△34,272	△51,741
支払利息	4,669	5,449
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△5,161	△2,003
売上債権の増減額 (△は増加)	△115,697	△11,279
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,143	37,376
仕入債務の増減額 (△は減少)	126,824	55,752
その他	47,529	△207,920
小計	2,930,836	2,766,633
利息及び配当金の受取額	34,286	50,775
利息の支払額	△4,669	△5,449
法人税等の支払額	△565,002	△622,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,395,450	2,189,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△4,700,000
定期預金の払戻による収入	60,000	—
有形固定資産の取得による支出	△248,938	△537,562
有形固定資産の売却による収入	15,090	7,537
無形固定資産の取得による支出	△3,296	△12,291
投資有価証券の取得による支出	△535,694	△46,053
投資有価証券の償還による収入	—	13,200
出資金の払込による支出	—	△10,000
短期貸付金の回収による収入	—	840
長期貸付金の回収による収入	1,225	13,505
その他の支出	△14,903	△14,196
その他の収入	1,662	295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△744,854	△5,284,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10,000	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△360
リース債務の返済による支出	△690,405	△521,734
長期借入金の返済による支出	△361	—
自己株式の取得による支出	△211	—
配当金の支払額	△201,927	△217,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	△902,905	△739,640
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	747,690	△3,834,589
現金及び現金同等物の期首残高	8,991,480	9,755,745
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	4,662
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	16,574	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,755,745	※1 5,925,818

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

主要な子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は、(株)エイ・エム・シー、(株)アイ・エム・シー、(株)ケイ・エム・シー、(株)テイ・エム・シー、(株)虎彰の5社であります。

当連結会計年度において、非連結子会社であった株式会社テイ・エム・シーは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社であった株式会社星医療酸器関西及び株式会社星医療酸器東海は、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

非連結子会社の状況

非連結子会社は、2社であります。

非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社

非連結子会社 2社

関連会社 1社

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品・製品・原材料

主として総平均法

未成工事支出金

個別法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びにレンタル用資産（工具、器具及び備品）は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

工具、器具及び備品 3～15年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から、5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく、期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務を超える場合は、退職給付に係る資産を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 医療用ガス関連事業

主に医療用ガスの販売を行っています。このような商品及び製品の販売については、顧客との契約に基づき商品の納品時点で商品の支配が顧客に移転すると判断していることから、顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で収益を認識しています。

② 在宅医療関連事業

主に在宅医療機器の販売を行っています。このような商品及び製品の販売については、顧客との契約に基づき商品の納品時点で商品の支配が顧客に移転すると判断していることから、顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で収益を認識しています。

③ 医療用ガス設備工事関連事業

主に医療用ガス配管設備の工事及びメンテナンスを行っています。長期の工事契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。進捗度の測定は、発生した原価が履行義務の充足における進捗度に比例すると判断しているため、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予測される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。なお、契約における取引開始日から履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

④ 介護福祉関連事業

主に介護福祉関連商品等の販売、訪問看護等を行っております。商品等の販売については、顧客との契約に基づき商品の納品時点で商品の支配が顧客に移転すると判断していることから、顧客に商品を引き渡した時点で、訪問看護等については、顧客への役務提供時点において当社グループの履行義務が充足されると判断し、当該時点でそれぞれ収益を認識しております。

⑤ 施設介護関連事業

主に有料老人ホームの運営を行っております。顧客への役務提供時点において当社グループの履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却は、5年以内で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは発生年度で一時に償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損損失

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産	6,679,915千円
無形固定資産	139,048千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社グループでは、営業所を一つのグルーピング単位として、資産グループ単位で減損の兆候の有無を判定しており、減損の兆候を識別した場合には、資産グループが生み出す割引前将来キャッシュ・フローを見積り、帳簿価額と比較して減損損失の認識の要否を判定しております。

当連結会計年度において、土地の時価が下落している茨城事業所及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている札幌事業所は減損の兆候を識別したものの、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を計上しておりません。

② 主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りは当社グループが策定した事業計画等に基づき算出しております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当該見積りは、今後の外部環境等の変化による影響を受ける可能性があり、将来の経営成績等が見積りと乖離した場合には、固定資産の評価に影響を与え、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

工事契約における収益認識

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

一定の期間にわたり充足される履行義務に係る工事契約の売上高	340,600千円
(うち期末時点において進行中の金額)	一千円)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

長期の工事契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、工事原価総額に対する実際発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

② 主要な仮定

工事原価総額の見積りには実行予算を使用しております。当該実行予算には材料費、労務費、外注費等を見積りが含まれており、労務費については、案件の仕様、過去の類似案件における原価発生状況等を勘案し、責任者や経営者の判断により信頼性のある金額を見積っております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

工事は一般に長期にわたることから、顧客要望による仕様変更、災害等による施工の遅延、予期しない不具合等の発生により、工事原価総額の見積りに見直しが生じる場合があります。翌連結会計年度の連結財務諸表において、売上高の金額に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま
す。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	388,687千円	264,246千円
売掛金	2,335,679千円	2,607,244千円
契約資産	86,417千円	一千円

- ※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	1,292千円	一千円

- ※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
関係会社株式	61,432千円	51,432千円
(うち、共同支配企業に対する投資 の金額)	(20,000千円)	(20,000千円)

- ※4 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
契約負債	94,974千円	71,913千円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
研究開発費	7,692千円	7,870千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,908千円	2,145千円
工具、器具及び備品	3,252千円	一千円
計	5,161千円	2,145千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	一千円	892千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
計	0千円	892千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	763,394千円	159,451千円
法人税等及び税効果調整前	763,394千円	159,451千円
法人税等及び税効果額	△238,963千円	△60,548千円
その他有価証券評価差額金	524,430千円	98,902千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	71,343千円	△14,411千円
組替調整額	△25,554千円	△32,656千円
法人税等及び税効果調整前	45,789千円	△47,067千円
法人税等及び税効果額	△14,336千円	14,782千円
退職給付に係る調整額	31,452千円	△32,285千円
その他の包括利益合計	555,883千円	66,617千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,420,000	—	—	3,420,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	304,207	45	3,400	300,852

(変動事由の概要)

変動の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 45株
株式報酬制度による自己株式の処分 3,400株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年 5 月12日 取締役会	普通株式	93,473	30.00	2023年 3 月31日	2023年 6 月30日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	109,052	35.00	2023年 9 月30日	2023年12月 1 日

(注) 2024年 3 月期第 2 四半期末配当金の 1 株当たり配当額には記念配当 5 円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 5 月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	109,170	35.00	2024年3月31日	2024年6月28日

(注) 2024年 3 月期期末配当金の 1 株当たり配当額には記念配当 5 円が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,420,000	—	—	3,420,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	300,852	—	4,200	296,652

(変動事由の概要)

変動の内訳は、次のとおりであります。

株式報酬制度による自己株式の処分 4,200株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月15日 取締役会	普通株式	109,170	35.00	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月11日 取締役会	普通株式	109,170	35.00	2024年9月30日	2024年12月2日

(注) 2024年3月期期末配当金の1株当たり配当額には記念配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	109,317	35.00	2025年3月31日	2025年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	9,755,745千円	10,625,818千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—千円	△4,700,000千円
現金及び現金同等物	9,755,745千円	5,925,818千円

※2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ752,111千円であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ780,398千円であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

在宅医療関連事業における在宅酸素発生器（工具、器具及び備品）及びサーバー等情報機器（工具、器具及び備品）であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	70,762千円	76,525千円
1年超	207,051千円	250,108千円
合計	277,814千円	326,633千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、財務部及び経理部が全ての取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券について、財務部及び経理部が定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部及び経理部が適時に支払計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	1,000,000	994,600	△5,400
②その他有価証券	1,761,485	1,761,485	—
資産 計	2,761,485	2,756,085	△5,400

当連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	1,000,000	983,850	△16,150
②その他有価証券	1,966,992	1,966,992	—
資産 計	2,966,992	2,950,842	△16,150

(注1) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「支払手形及び買掛金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(注2) 重要性の乏しいものは省略しております。

(注3) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	2024年3月31日	2025年3月31日
非上場株式	3,740	—

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	1,000,000	—
合計	—	—	1,000,000	—

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	1,000,000	—
合計	—	—	1,000,000	—

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,761,485	—	—	1,761,485
資産計	1,761,485	—	—	1,761,485

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,966,992	—	—	1,966,992
資産計	1,966,992	—	—	1,966,992

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	—	994,600	—	994,600
資産計	—	994,600	—	994,600

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	—	983,850	—	983,850
資産計	—	983,850	—	983,850

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2024年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,000,000	994,600	△5,400
合計	1,000,000	994,600	△5,400

当連結会計年度 (2025年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,000,000	983,850	△16,150
合計	1,000,000	983,850	△16,150

2 その他有価証券

前連結会計年度 (2024年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	1,761,485	557,517	1,203,967
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	1,761,485	557,517	1,203,967
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,761,485	557,517	1,203,967

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	1,966,992	603,570	1,363,421
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	1,966,992	603,570	1,363,421
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,966,992	603,570	1,363,421

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	13,200	9,460	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	13,200	9,460	—

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付企業年金制度を採用しております。

また、当社及び連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しておりますが、自社の拠出に対する年金資産の額が合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	670,463	705,467
勤務費用	71,902	78,441
利息費用	3,845	4,366
数理計算上の差異の発生額	△10,199	29,267
退職給付の支払額	△30,545	△25,734
退職給付債務の期末残高	705,467	791,808

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	989,325	1,101,718
期待運用収益	14,839	16,525
数理計算上の差異の発生額	61,144	△19,100
事業主からの拠出額	66,954	67,914
退職給付の支払額	△30,545	△25,734
年金資産の期末残高	1,101,718	1,141,322

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	705,467	791,808
年金資産	△1,101,718	△1,141,322
	△396,251	△349,514
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△396,251	△349,514
退職給付に係る負債	—	—
退職給付に係る資産	△396,251	△349,514
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△396,251	△349,514

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	71,902	78,441
利息費用	3,845	4,366
期待運用収益	△14,839	△16,525
数理計算上の差異の費用処理額	△25,554	1,301
確定給付制度に係る退職給付費用	35,354	67,583

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	45,789	△47,067

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	80,227	33,159

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
債券	13.0%	12.8%
株式	17.4%	17.0%
一般勘定	23.3%	23.7%
特別勘定	45.5%	45.8%
その他	0.8%	0.7%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度29,888千円、当連結会計年度44,105千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(単位：千円)		
	前連結会計年度 2024年3月31日現在	当連結会計年度 2025年3月31日現在
年金資産の額	4,464,452	4,858,945
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	4,016,943	4,508,328
差引額	447,509	350,617

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 12.13%（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当連結会計年度 17.66%（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高（前連結会計年度275,600千円、当連結会計年度206,464千円）であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	232,391千円	259,563千円
ゴルフ会員権評価損	13,598千円	13,998千円
賞与引当金	70,686千円	66,360千円
未払事業税	22,146千円	22,298千円
減損損失	38,260千円	36,840千円
一括償却資産	6,135千円	1,928千円
減価償却超過額	2,139千円	1,763千円
未払費用	11,271千円	10,580千円
その他	36,122千円	29,026千円
繰延税金資産小計	432,752千円	442,360千円
評価性引当額	△9,180千円	—千円
繰延税金資産合計	423,572千円	442,360千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△373,716千円	△434,264千円
退職給付に係る資産	△124,675千円	△112,110千円
その他	△2,783千円	△2,937千円
繰延税金負債合計	△501,174千円	△549,312千円
繰延税金資産の純額 (△は負債)	△77,602千円	△106,951千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	—	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.2%
住民税均等割等	—	0.5%
税額控除項目	—	△2.3%
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	—	△0.3%
その他	—	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	28.5%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2025年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更して計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は5,783千円増加し、法人税等調整額(借方)が6,629千円増加し、その他有価証券評価差額金が12,121千円減少しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は2023年12月8日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社星医療酸器関西及び株式会社星医療酸器東海を吸収合併することを決議し、2024年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 : 株式会社星医療酸器

事業の内容 : 医療用ガスの製造販売

(吸収合併消滅会社)

名称 : 株式会社星医療酸器関西

事業の内容 : 医療用ガスの製造販売

名称 : 株式会社星医療酸器東海

事業の内容 : 医療用ガスの製造販売

(2) 企業結合日

2024年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社星医療酸器関西及び星医療酸器東海を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社星医療酸器

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社星医療酸器関西及び株式会社星医療酸器東海は、当社グループにおいて医療用ガスの製造販売事業を行ってまいりましたが、グループにおける業務運営の効率化及び円滑化の一環として、経営資源の集約化を図り市場の変化や顧客ニーズに適切かつ迅速に対応出来る体制整備と、併せて当社の知名度を活用した効果的な営業展開を行うことを目的として、当社が株式会社星医療酸器関西及び株式会社星医療酸器東海を吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
医療用ガス	3,825,291	—	—	—	—	3,825,291	—	3,825,291
在宅医療機器	—	6,305,819	—	—	—	6,305,819	—	6,305,819
配管設備工事	—	—	1,727,906	—	—	1,727,906	—	1,727,906
配管設備 保守点検	—	—	328,626	—	—	328,626	—	328,626
介護福祉関連 サービス	—	—	—	1,211,464	—	1,211,464	—	1,211,464
有料老人ホーム	—	—	—	—	254,280	254,280	—	254,280
通所介護施設	—	—	—	—	95,709	95,709	—	95,709
看護学校 関連商品	—	—	—	—	—	—	208,121	208,121
その他	—	—	—	—	—	—	820,992	820,992
顧客との契約から 生じる収益	3,825,291	6,305,819	2,056,532	1,211,464	349,989	13,749,097	1,029,113	14,778,211
外部顧客への 売上高	3,825,291	6,305,819	2,056,532	1,211,464	349,989	13,749,097	1,029,113	14,778,211

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
財又はサービスの種類別の内訳

（単位：千円）

	報告セグメント						その他	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
医療用ガス	4,002,087	—	—	—	—	4,002,087	—	4,002,087
在宅医療機器	—	6,730,979	—	—	—	6,730,979	—	6,730,979
配管設備工事	—	—	1,512,529	—	—	1,512,529	—	1,512,529
配管設備 保守点検	—	—	348,217	—	—	348,217	—	348,217
介護福祉関連 サービス	—	—	—	1,162,159	—	1,162,159	—	1,162,159
有料老人ホーム	—	—	—	—	234,136	234,136	—	234,136
通所介護施設	—	—	—	—	97,016	97,016	—	97,016
看護学校 関連商品	—	—	—	—	—	—	194,921	194,921
その他	—	—	—	—	—	—	820,280	820,280
顧客との契約から 生じる収益	4,002,087	6,730,979	1,860,747	1,162,159	331,153	14,087,127	1,015,202	15,102,329
外部顧客への 売上高	4,002,087	6,730,979	1,860,747	1,162,159	331,153	14,087,127	1,015,202	15,102,329

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4. 会計方針に関する事項 （5） 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	2,632,302
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	2,724,366
契約資産（期首残高）	99,800
契約資産（期末残高）	86,417
契約負債（期首残高）	354,001
契約負債（期末残高）	94,974

契約資産は、顧客との長期工事契約について一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。契約資産は、当該工事が完成に伴い取り崩されます。

契約負債は、主に、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、337,574千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。介護付有料老人ホームの契約に係る残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
1年以内	42,931
1年超2年以内	17,066
2年超3年以内	7,572
3年超4年以内	3,547
4年超	—
合計	71,117

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	2,724,366
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	2,871,491
契約資産（期首残高）	86,417
契約資産（期末残高）	—
契約負債（期首残高）	94,974
契約負債（期末残高）	71,913

契約資産は、顧客との長期工事契約について一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。契約資産は、当該工事が完成に伴い取り崩されます。

契約負債は、主に、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、66,788千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。介護付有料老人ホームの契約に係る残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
1年以内	31,269
1年超2年以内	20,760
2年超3年以内	9,745
3年超4年以内	3,638
4年超	—
合計	65,412

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 各報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「医療用ガス関連事業」、「在宅医療関連事業」、「医療用ガス設備工事関連事業」、「介護福祉関連事業」、「施設介護関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「医療用ガス関連事業」は、医療用酸素ガス、麻酔用ガス及びその他医療用ガス全般の販売をしております。

「在宅医療関連事業」は、在宅酸素療法用酸素濃縮器、持続陽圧呼吸療法用機器、在宅人工呼吸器等のレンタル及び販売を行っております。

「医療用ガス設備工事関連事業」は、医療用ガス配管工事の設計・施工及び医療用ガス配管設備保守点検等を行っております。

「介護福祉関連事業」は、介護福祉関連用品、機器等のレンタル、販売及び住宅改修、訪問看護・居宅介護支援事業所の運営及びそれに付帯する事業を行っております。

「施設介護関連事業」は、有料老人ホーム、通所介護施設の運営及びそれに付帯する業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,825,291	6,305,819	2,056,532	1,211,464	349,989	13,749,097	1,029,113	14,778,211
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	86,771	—	—	86,771	—	86,771
計	3,825,291	6,305,819	2,143,303	1,211,464	349,989	13,835,868	1,029,113	14,864,982
セグメント利益	609,195	800,057	344,403	40,434	16,858	1,810,949	150,853	1,961,803
セグメント資産	1,509,787	2,270,751	281,530	350,541	1,203,806	5,616,417	71,019	5,687,437
その他の項目								
減価償却費	142,277	673,082	8,673	19,628	19,440	863,101	1,763	864,865
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	175,973	581,209	15,185	24,909	—	797,277	3,088	800,366

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,002,087	6,730,979	1,860,747	1,162,159	331,153	14,087,127	1,015,202	15,102,329
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	85,533	—	—	85,533	—	85,533
計	4,002,087	6,730,979	1,946,280	1,162,159	331,153	14,172,660	1,015,202	15,187,863
セグメント利益 又は損失(△)	635,680	907,121	272,059	44,266	△18,174	1,840,954	141,335	1,982,289
セグメント資産	1,673,758	2,639,651	283,544	350,243	1,183,756	6,130,954	72,180	6,203,135
その他の項目								
減価償却費	145,675	592,482	9,171	18,973	19,076	785,379	1,729	787,109
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	324,735	899,918	22,412	47,541	—	1,294,607	4,227	1,298,835

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,835,868	14,172,660
「その他事業」の区分の売上高	1,029,113	1,015,202
セグメント間取引消去	△86,771	△85,533
連結財務諸表の売上高	14,778,211	15,102,329

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,810,949	1,840,954
「その他事業」の区分の利益	150,853	141,335
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業利益	1,961,803	1,982,289

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,616,417	6,130,954
「その他事業」の区分の資産	71,019	72,180
全社資産(注)	17,349,779	18,386,886
連結財務諸表の資産合計	23,037,216	24,590,021

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、売上債権、土地建物等であります。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他事業	調整額(注)	連結財務諸表 計上額
減価償却費	863,101	1,763	33,915	898,781
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	797,277	3,088	24,109	824,475

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に営業所等の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他事業	調整額(注)	連結財務諸表 計上額
減価償却費	785,379	1,729	37,561	824,670
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,294,607	4,227	40,224	1,339,059

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に営業所等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

種類	会社の名称 (注)2	所在地	資本金又は出 資金	事業の内容	議決権等の所 有 (被所有)割合 (%)	関連当事 者 との関係	取引の内容	取引金 額	科目	期末残 高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	㈱エム・エス・アール	埼玉県北本市	10,000	不動産管理業	—	事務所管理委託他	事務所等の賃貸	443	—	—
							車輛管理委託料	4,887	—	—
							事務所管理委託料	1,200	—	—
							定期点検・清掃業務	21,877	—	—
							安全運転同行指導料	5,210	—	—
							福利厚生施設賃貸(注)1.	2,880	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. ㈱エム・エス・アールは、当社取締役会長星 昌成氏の近親者が議決権の100%を保有しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

種類	会社の名称 (注)2	所在地	資本金又は出 資金	事業の内容	議決権等の所 有 (被所有)割合 (%)	関連当事 者 との関係	取引の内容	取引金 額	科目	期末残 高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	㈱エム・エス・アール	埼玉県北本市	10,000	不動産管理業	—	事務所管理委託他	事務所等の賃貸	443	—	—
							車輛管理委託料	4,999	—	—
							事務所管理委託料	1,200	—	—
							定期点検・清掃業務	16,907	—	—
							安全運転同行指導料	1,490	—	—
							福利厚生施設賃貸(注)1.	2,880	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. ㈱エム・エス・アールは、当社取締役会長星 昌成氏の近親者が議決権の100%を保有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	5,481円61銭	5,900円59銭
1株当たり当期純利益金額	450円70銭	469円18銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,404,312	1,463,492
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,404,312	1,463,492
普通株式の期中平均株式数(株)	3,115,817	3,119,241

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,372,932	18,715,939
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	274,989	286,346
(うち非支配株主持分)	(274,989)	(286,346)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,097,942	18,429,593
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,119,148	3,123,348

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	465,755	544,444	0.57	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	368,686	548,661	0.83	2026年4月～ 2029年4月
合計	834,441	1,093,105	—	—

(注) 1. 平均利率については、リース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	376,173	162,193	8,505	1,007

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,285,705	15,102,329
税金等調整前 中間(当期)純利益 (千円)	925,030	2,063,694
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	622,897	1,463,492
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	199.70	469.18

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,005,579	9,847,189
受取手形、売掛金及び契約資産	※1, ※2 2,398,005	※1 2,853,655
商品	64,710	81,515
未成工事支出金	56,462	29,918
原材料及び貯蔵品	24,742	31,475
その他	※1 82,578	※1 110,429
貸倒引当金	△2,349	△2,343
流動資産合計	10,629,729	12,951,840
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,322,119	1,400,034
構築物	98,896	111,428
機械及び装置	101,456	135,805
車両運搬具	30,692	33,011
工具、器具及び備品	288,390	358,196
土地	3,513,215	3,634,607
リース資産	574,380	987,236
建設仮勘定	8,799	8,157
有形固定資産合計	5,937,951	6,668,477
無形固定資産		
ソフトウェア	177,135	135,719
その他	1,326	1,454
無形固定資産合計	178,461	137,173
投資その他の資産		
投資有価証券	2,512,529	2,716,804
関係会社株式	261,563	154,563
長期貸付金	※1 13,310	—
長期前払費用	111,570	99,478
前払年金費用	240,373	274,289
保険積立金	372,367	385,775
その他	116,945	132,829
貸倒引当金	△1,324	△4,696
投資その他の資産合計	3,627,336	3,759,044
固定資産合計	9,743,749	10,564,695
資産合計	20,373,478	23,516,535

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 2,727,181	※1 3,220,542
リース債務	359,238	541,273
未払費用	265,853	264,160
未払法人税等	307,676	310,092
賞与引当金	166,100	194,600
その他	※1 258,732	※1 186,436
流動負債合計	4,084,782	4,717,105
固定負債		
リース債務	275,093	546,378
役員退職慰労引当金	759,450	824,010
繰延税金負債	4,454	40,367
その他	34,823	40,813
固定負債合計	1,073,821	1,451,569
負債合計	5,158,604	6,168,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,180	436,180
資本剰余金		
資本準備金	513,708	513,708
その他資本剰余金	49,879	56,158
資本剰余金合計	563,587	569,866
利益剰余金		
利益準備金	19,810	19,810
その他利益剰余金		
別途積立金	11,290,000	12,290,000
繰越利益剰余金	3,031,355	4,038,788
利益剰余金合計	14,341,165	16,348,598
自己株式	△850,111	△838,246
株主資本合計	14,490,821	16,516,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	724,052	831,461
評価・換算差額等合計	724,052	831,461
純資産合計	15,214,874	17,347,860
負債純資産合計	20,373,478	23,516,535

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	※1 12,382,387	※1 14,942,019
売上原価	※1 6,659,856	※1 7,797,558
売上総利益	5,722,530	7,144,460
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,186,759	※1, ※2 5,374,187
営業利益	1,535,771	1,770,273
営業外収益		
受取利息及び配当金	30,947	44,030
受取家賃	※1 49,735	※1 45,237
受取賃貸料	46,800	42,870
仕入割引	4,337	5,364
雑収入	93,814	48,946
営業外収益合計	225,634	186,448
営業外費用		
支払利息	3,859	5,375
雑損失	12,784	13,707
営業外費用合計	16,643	19,082
経常利益	1,744,762	1,937,639
特別利益		
固定資産売却益	※3 5,161	※3 2,145
ゴルフ会員権売却益	2,659	—
投資有価証券売却益	—	9,460
抱合せ株式消滅差益	—	832,132
その他	4	—
特別利益合計	7,824	843,738
特別損失		
固定資産除却損	※4 0	※4 892
特別損失合計	0	892
税引前当期純利益	1,752,586	2,780,485
法人税、住民税及び事業税	520,504	576,525
法人税等調整額	23,434	△21,814
法人税等合計	543,939	554,711
当期純利益	1,208,647	2,225,774

【商品売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品仕入高		2,655,505	96.6	2,877,042	96.9
II 経費		92,161	3.4	91,372	3.1
計		2,747,667	100.0	2,968,414	100.0
商品期首棚卸高		46,925		52,528	
合併による商品受入高		—		8,404	
商品期末棚卸高		52,528		57,942	
計		2,742,065		2,971,405	

【在宅関連売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 機器リース関連費用		1,783,647	76.3	2,383,747	75.5
II その他仕入		554,011	23.7	772,630	24.5
計		2,337,658	100.0	3,156,377	100.0
商品期首棚卸高		13,103		11,944	
合併による商品受入高		—		1,479	
商品期末棚卸高		11,944		23,266	
計		2,338,817		3,146,535	

【施設介護売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31 日)		当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31 日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料仕入高		3,392	1.4	12,302	4.7
II 労務費		88,422	36.6	103,847	39.5
III 経費	※1	149,596	62.0	146,856	55.8
計		241,410	100.0	263,006	100.0
期首施設介護棚卸高		182		237	
合併による商品受入高		—		—	
期末施設介護棚卸高		237		307	
計		241,355		262,936	

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
支払手数料	94,590	91,719
減価償却費	16,464	15,535
家賃地代	12,619	12,816
水道光熱費	8,511	8,979
支払管理料	10,713	11,072
消耗品費	3,555	3,471

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	436,180	513,708	45,704	559,412	19,810	10,390,000	2,925,234	13,335,044
当期変動額								
剰余金の配当							△202,526	△202,526
別途積立金の積立						900,000	△900,000	—
当期純利益							1,208,647	1,208,647
自己株式の取得								
株式報酬制度による自己株式の処分			4,175	4,175				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	4,175	4,175	—	900,000	106,120	1,006,120
当期末残高	436,180	513,708	49,879	563,587	19,810	11,290,000	3,031,355	14,341,165

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△859,505	13,471,131	307,082	307,082	13,778,214
当期変動額					
剰余金の配当		△202,526			△202,526
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		1,208,647			1,208,647
自己株式の取得	△211	△211			△211
株式報酬制度による自己株式の処分	9,605	13,780			13,780
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			416,969	416,969	416,969
当期変動額合計	9,393	1,019,689	416,969	416,969	1,436,659
当期末残高	△850,111	14,490,821	724,052	724,052	15,214,874

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	436,180	513,708	49,879	563,587	19,810	11,290,000	3,031,355	14,341,165
当期変動額								
剰余金の配当							△218,340	△218,340
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000	—
当期純利益							2,225,774	2,225,774
自己株式の取得								
株式報酬制度による自己株式の処分			6,279	6,279				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	6,279	6,279	—	1,000,000	1,007,433	2,007,433
当期末残高	436,180	513,708	56,158	569,866	19,810	12,290,000	4,038,788	16,348,598

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△850,111	14,490,821	724,052	724,052	15,214,874
当期変動額					
剰余金の配当		△218,340			△218,340
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		2,225,774			2,225,774
自己株式の取得		—			—
株式報酬制度による自己株式の処分	11,865	18,144			18,144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			107,408	107,408	107,408
当期変動額合計	11,865	2,025,577	107,408	107,408	2,132,986
当期末残高	△838,246	16,516,399	831,461	831,461	17,347,860

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

③ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品・製品・原材料

主として総平均法

未成工事支出金

個別法

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物、並びにレンタル用資産（工具、器具及び備品）は、定額法によっております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、年金資産の額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を投資その他の資産に計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 医療用ガス関連事業

主に医療用ガスの販売を行っています。このような商品及び製品の販売については、顧客との契約に基づき商品の納品時点で商品の支配が顧客に移転すると判断していることから、顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で収益を認識しています。

② 在宅医療関連事業

主に在宅医療機器の販売を行っています。このような商品及び製品の販売については、顧客との契約に基づき商品の納品時点で商品の支配が顧客に移転すると判断していることから、顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で収益を認識しています。

③ 医療用ガス設備工事関連事業

主に医療用ガス配管設備の工事及びメンテナンスを行っています。長期の工事契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。進捗度の測定は、発生した原価が履行義務の充足における進捗度に比例すると判断しているため、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予測される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。なお、契約における取引開始日から履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

④ 介護福祉関連事業

主に介護福祉関連商品等の販売、訪問看護等を行っております。商品等の販売については、顧客との契約に基づき商品の納品時点で商品の支配が顧客に移転すると判断していることから、顧客に商品を引き渡した時点で、訪問看護等については、顧客への役務提供時点において当社グループの履行義務が充足されると判断し、当該時点でそれぞれ収益を認識しております。

⑤ 施設介護関連事業

主に有料老人ホームの運営を行っています。顧客への役務提供時点において当社グループの履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損損失

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

有形固定資産	6,668,477千円
無形固定資産	137,173千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」「固定資産の減損損失」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

工事契約における収益認識

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

一定の期間にわたり充足される履行義務に係る工事契約の売上高	340,600千円
(うち期末時点において進行中の金額)	一千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」「工事契約における収益認識」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表

前事業年度において「投資その他の資産」の「長期前払費用」に含まれていた「前払年金費用」（前事業年度240,373千円）は、開示の明瞭性向上のため、当事業年度においては区分掲記しております。

損益計算書

前事業年度において営業外収益「その他」に含まれていた「仕入割引」（前事業年度4,337千円）を、当事業年度においては区分別記しております。

前事業年度における「雑収入」（前事業年度93,814千円）及び営業外収益「その他」（前事業年度4,337千円）について、表示を一本化し、勘定科目の名称を「雑収入」に変更しております。

また、営業外費用「その他」の勘定科目名称を、当事業年度より「雑損失」へ変更しております。これらの変更は、開示の明瞭性を高めるために実施しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産・負債

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	34,172千円	5,755千円

長期金銭債権	13,310千円	一千円
短期金銭債務	780,603千円	865,373千円

- ※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	1,292千円	一千円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
営業取引の取引高		
売上高	84,136千円	10,695千円
仕入高	785,383千円	1,203,791千円
販売費及び一般管理費	329,266千円	399,415千円
営業取引以外の取引高	151,653千円	121,846千円

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
給料及び手当	1,577,253千円	2,102,320千円
賞与引当金繰入額	151,758千円	165,303千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,050千円	90,150千円
減価償却費	238,754千円	259,838千円
おおよその割合		
販売費	1%	1%
一般管理費	99%	99%

※ 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
機械装置及び運搬具	1,908千円	2,145千円
工具、器具及び備品	3,252千円	一千円
計	5,161千円	2,145千円

※ 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
建物及び構築物	一千円	892千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
計	0千円	892千円

(有価証券関係)

前事業年度(2024年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	241,563
関連会社株式	20,000
計	261,563

当事業年度(2025年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	134,563
関連会社株式	20,000
計	154,563

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	232,391千円	259,563千円
ゴルフ会員権評価損	13,598千円	13,998千円
賞与引当金	50,826千円	59,547千円
未払事業税	16,663千円	19,697千円
減損損失	38,260千円	36,840千円
一括償却資産	6,135千円	1,928千円
減価償却超過額	2,139千円	1,763千円
未払費用	8,470千円	9,651千円
関係会社株式評価損	16,820千円	7,864千円
その他	14,429千円	19,482千円
繰延税金資産小計	399,735千円	430,338千円
評価性引当額	△9,180千円	一千円
繰延税金資産合計	390,555千円	430,338千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△319,250千円	△382,350千円
前払年金費用	△73,554千円	△86,401千円
その他	△2,205千円	△1,954千円
繰延税金負債合計	△395,010千円	△470,706千円
繰延税金資産の純額 (△は負債)	△4,454千円	△40,367千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	—	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.1%
住民税均等割等	—	0.4%
抱合せ株式消滅差益	—	△9.2%
税額控除項目	—	△1.6%
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	—	△0.3%
その他	—	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	20.0%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2025年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更して計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は3,957千円増加し、法人税等調整額(借方)が6,966千円増加し、その他有価証券評価差額金が10,924千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,322,119	149,262	142	71,205	1,400,034	1,293,086
	構築物	98,896	26,245	—	13,713	111,428	105,259
	機械及び装置	101,456	60,908	—	26,559	135,805	407,718
	車両運搬具	30,692	20,956	5,262	13,375	33,011	82,557
	工具、器具及び備品	288,390	174,741	0	104,935	358,196	2,602,850
	土地	3,513,215	121,391	—	—	3,634,607	—
	リース資産	574,380	953,997	—	541,141	987,236	633,210
	建設仮勘定	8,799	8,157	8,799	—	8,157	—
	計	5,937,951	1,515,660	14,203	770,930	6,668,477	5,124,683
無形固定資産	ソフトウェア	177,135	12,291	—	53,707	135,719	—
	その他	1,326	150	—	22	1,454	—
	計	178,461	12,441	—	53,730	137,173	—

(注1) 当期増加額のうち、株式会社星医療酸器東海及び株式会社星医療酸器関西との合併による以下の増加が含まれております。

建物	773千円
工具、器具及び備品	14,895千円
リース資産	173,598千円
無形固定資産（その他）	150千円

(注2) 当期増加額のうち、合併によるもの以外で主なものは次のとおりであります

建物	郡山営業所	92,967千円
機械及び装置	名古屋支店	60,908千円
工具、器具及び備品	医療ガス事業部	59,400千円
	東京事業所	27,920千円
	札幌営業所	23,000千円
リース資産	在宅酸素療法用酸素供給装置等	780,398千円
土地	千葉支店新規取得	121,391千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,674	7,039	3,674	7,039
賞与引当金	166,100	194,600	166,100	194,600
役員退職慰労引当金	759,450	90,150	25,590	824,010

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで						
定時株主総会	6月下旬						
基準日	3月31日						
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日						
1単元の株式数	100株						
単元未満株式の買取り							
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部						
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社						
取次所	—						
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額						
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告の方法により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 http://www.hosi.co.jp						
株主に対する特典	<p>株主優待制度のご案内</p> <p>毎年3月31日及び9月30日現在の1単元(100株)以上保有の株主様に対して、介護付有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」の終身契約一時金及び体験入居利用料の割引をいたします。</p> <p>長期契約(終身契約)一時金(家賃相当額)……15%割引 月額費(管理費)……………1,000株以上 15%割引 1年間 体験入居利用料……………1泊目無料、2泊目50%割引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・割引が適用されるのは、株主様本人及び3親等以内の方となります。 ・体験入居ご利用は、3泊4日を限度といたします。 ・優待有効期間 <table border="1"> <thead> <tr> <th>権利確定基準日</th><th>優待有効期間</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3月31日</td><td>6月1日～11月30日</td></tr> <tr> <td>9月30日</td><td>12月1日～5月31日</td></tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ご利用方法は、10日前までに総務部03-3899-2101へお申込みとなります。 	権利確定基準日	優待有効期間	3月31日	6月1日～11月30日	9月30日	12月1日～5月31日
権利確定基準日	優待有効期間						
3月31日	6月1日～11月30日						
9月30日	12月1日～5月31日						

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第50期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月27日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

第51期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2024年11月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2024年6月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月26日

株式会社星医療酸器
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 居 仁 良

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社星医療酸器及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、医療用ガス関連事業及び在宅医療関連事業を中心として全国に事業所や営業所等の事業拠点を設置し事業を展開するとともに、東京都を中心に通所介護施設や有料老人ホームを設置し、施設介護関連事業を展開している。</p> <p>会社は、持続的な成長のために事業拠点や介護施設等の事業用資産に対する投資を行っている。2025年3月31日現在における連結貸借対照表上で、建物及び構築物や土地を中心とした有形固定資産は6,679,915千円であり、この他に無形固定資産を含めると、総資産の27.3%を占めている状況にある。</p> <p>注記事項(重要な会計上の見積り)に記載されているとおり、当連結会計年度において土地の時価が下落している茨城事業所及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている札幌事業所は減損の兆候を識別したものの、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回っていることから、減損損失を計上していない。</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローの見積りに使用される事業計画等には、今後の外部環境等の変化に関する一定の仮定が含まれている。</p> <p>以上のように、有形固定資産の連結貸借対照表計上額には重要性があること、また、減損損失の認識の判定に用いられる割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業計画等に使用される主要な仮定は、不確実性を伴い経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、固定資産の減損を検討するために、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 固定資産の減損に関連する内部統制の整備及び運用状況を評価した。 ・ 会社が作成した減損の兆候の判定資料を入手し、減損の兆候の把握が網羅的に行われていることを確かめた。また、当該資料における資産グループごとの営業活動から生ずる損益や市場価格の正確性を確かめた。 ・ 会社が過年度に策定した事業計画と実績を比較し、事業計画の見積りの不確実性の程度を評価した。 ・ 減損の兆候がある茨城事業所及び札幌事業所について、今後の外部環境等の変化に関する一定の仮定を含む事業計画の合理性を経営者に質問し検討するとともに、過年度の損益実績の趨勢分析を実施した。 ・ 割引前将来キャッシュ・フローの見積りが事業計画と整合していることを確かめるとともに計算の正確性を再計算により確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表

示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社星医療酸器の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社星医療酸器が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月26日

株式会社星医療酸器
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 居 仁 良

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の2024年4月1日から2025年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社星医療酸器の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(固定資産の減損)と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告

することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月26日
【会社名】	株式会社星医療酸器
【英訳名】	HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 星 幸男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都足立区入谷七丁目11番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社星医療酸器 神奈川事業所 (神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27号) 株式会社星医療酸器 千葉支店 (千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10) 株式会社星医療酸器 埼玉営業所 (埼玉県桶川市赤堀二丁目13番地) 株式会社星医療酸器 名古屋事業所 (愛知県小牧市大字舟津1298番地) 株式会社星医療酸器 大阪事業所 (大阪府交野市私部西五丁目32番25号) 株式会社星医療酸器 尼崎営業所 (兵庫県尼崎市東難波町二丁目1番5号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長星幸男は、当社の第51期(自2024年4月1日 至2025年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月26日
【会社名】	株式会社星医療酸器
【英訳名】	HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 星 幸男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都足立区入谷七丁目11番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社星医療酸器 神奈川事業所 (神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27号) 株式会社星医療酸器 千葉支店 (千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10) 株式会社星医療酸器 埼玉営業所 (埼玉県桶川市赤堀二丁目13番地) 株式会社星医療酸器 名古屋事業所 (愛知県小牧市大字舟津1298番地) 株式会社星医療酸器 大阪事業所 (大阪府交野市私部西五丁目32番25号) 株式会社星医療酸器 尼崎営業所 (兵庫県尼崎市東難波町二丁目1番5号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長星幸男は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2025年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、連結ベースでの財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響並びにその発生可能性を考慮して決定しており、重要性に対する影響が僅少な事業拠点を除くすべての事業拠点を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結消去前）を指標として、連結消去前売上高の概ね2/3に達している拠点を「重要な事業拠点」といたしました。その理由としては、当社グループは主として医療用ガスの製造・販売事業及び在宅医療関連商品のレンタル・販売事業を営んでおり、売上高が事業規模に比例していること及び製造会社は重要な拠点にもかかわらず、外部売上高僅少につき評価範囲外となることを防ぐために、連結消去前の指標を用いることが適切であると判断いたしました。

選定した重要な事業拠点においては、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目については、仕入活動及び販売活動において多額に計上される売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスとして、固定資産の減損及び退職給付引当金に関する業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、2025年3月31日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。



宝印刷株式会社印刷